

新年度の主な取組

[2025年度（令和7年度）予算分]

① 対話と共創のまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
1	拡充	市民との対話によるまちづくりの推進	市民とつながる課	P.5
2	拡充	産官学民との共創によるまちづくりの推進	産官学共創課 財務室財務担当	P.6
3	新規	あかしSDGs後期戦略計画(明石市総合戦略)の策定	企画・調整課	P.7
4	拡充	SDGsの推進	産官学共創課	P.8
5	継続	(仮称)公共施設配置適正化計画の策定	財務室財務担当	P.8
6	拡充	市民にやさしいDX(デジタル改革)の推進	デジタル推進課 都市総務課 施設人材育成課 障害福祉課 こども育成室運営担当	P.9
7	新規	明石市人材育成基本方針の改定	職員室人材開発担当	P.10

② 安全・安心のまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
8	拡充	市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実(多様な 備蓄物資の充実と備蓄倉庫の新設)	総合安全対策室 あかし動物センター 福祉総務課	P.11
9	拡充	ひなんサポーターの養成及び個別避難計画の作成	福祉総務課	P.12
10	拡充	防犯カメラによる地域の防犯力向上	総合安全対策室	P.12
11	継続	市役所新庁舎整備に向けた取組	プロジェクト推進室プロ ジェクト担当	P.13
12	継続	安全で利便性の高い幹線道路の整備(山手環状線・江井ヶ 島松陰新田線)	道路整備課	P.14
13	拡充	鉄道におけるバリアフリー化と安全対策の実施	都市総務課 道路整備課 交通安全課	P.15
14	新規	救急安心センター事業(#7119)の導入	保健総務課 警防課	P.15
15	継続	消防署新中崎分署の整備	消防局総務課	P.16
16	継続	地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方の検討	保健総務課	P.16
17	拡充	持続可能で安全・安心な水道水の供給に向けた取組	水道局総務担当 水道局工務担当	P.17
18	拡充	有機フッ素化合物(PFAS)への対応	環境保全課 水道局浄水担当 健康推進課	P.18
19	拡充	上下水道事業の組織統合及び上下水道新庁舎の建設	水道局総務担当 水道局工務担当 下水道総務課	P.19
20	継続	市営住宅の適正化に向けた集約化・廃止の取組	住宅課	P.20

③ こどもを核としたまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
21	新規	1 か月児健康診査費用の助成	こども健康課	P.21
22	拡充	すべての5歳児を対象とした健康診査の実施(5歳児発達相談事業の充実)	こども健康課	P.21
23	拡充	病児・病後児保育の拡充	こども育成室利用担当	P.22
24	拡充	医療的ケア児への切れ目のない支援	障害福祉課 こども育成室運営担当 学校教育課	P.23
25	拡充	障害児通所支援事業所巡回支援の実施	障害福祉課	P.24
26	新規	公立幼稚園における5歳児クラス30人学級の実施	こども育成室運営担当	P.24
27	拡充	公立保育施設におけるICT化の推進(保育・教育支援システムの活用)	こども育成室運営担当	P.25
28	継続	待機児童対策の実施	こども育成室施設担当	P.26
29	継続	放課後児童クラブにおける児童数増加への対応	こども育成室施設担当	P.26
30	新規	こども計画の策定	こども政策課	P.27
31	拡充	公園を活用したプレーパークの実施	緑化公園課	P.27
32	新規	こども若者交流施設あかしユースポートの開設	こども政策課	P.27
33	継続	こども夢応援プロジェクトの実施	こども政策課	P.28
34	拡充	あかし里親 100%プロジェクトの推進	さとおや課	P.29
35	継続	ヤングケアラー支援の充実	地域共生社会室	P.29
36	拡充	不登校児童生徒に対する支援のさらなる充実	児童生徒支援課	P.30
37	継続	公設民営のフリースペースの運営	こども政策課	P.30
38	新規	中学校及び明石商業高等学校の体育館における空調設備の新設	教育企画室 明石商業高等学校事務局	P.31
39	新規	明石養護学校における教育環境の充実	教育企画室 学校教育課	P.31
40	新規	全中学校への防犯カメラの設置	教育企画室	P.32
41	拡充	学校プールの老朽化に伴う水泳授業のあり方の検討	教育企画室 学校教育課	P.32
42	継続	食材価格高騰に伴う学校給食費支援	学校給食課	P.32
43	継続	学校給食における地産地消の推進と有機食材の活用	学校給食課	P.33
44	拡充	部活動の地域移行に向けた取組	学校教育課	P.33

④ インクルーシブのまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
45	拡充	インクルーシブ施策の推進(当事者参画のまちづくり)	インクルーシブ推進課 都市総務課	P.34
46	拡充	ジェンダー平等の実現に向けた取組	インクルーシブ推進課	P.35
47	継続	LGBTQ+／SOGIE施策の推進	インクルーシブ推進課	P.36
48	拡充	DV被害者及び困難な問題を抱える女性への支援の充実	インクルーシブ推進課	P.37
49	拡充	介護・障害分野のDX推進・人材育成・施設整備の取組	施設人材育成課 障害福祉課	P.38
50	継続	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援	高齢者総合支援室 障害福祉課 こども育成室利用担当 こども育成室施設担当 明石こどもセンター総務課	P.39
51	新規	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援	障害福祉課	P.40
52	拡充	日常生活用具の充実	障害福祉課	P.41
53	拡充	带状疱疹ワクチンの法定接種化と任意接種への一部助成	保健予防課	P.42
54	拡充	認知症あんしんプロジェクトの推進	高齢者総合支援室	P.43
55	拡充	高齢者等のフレイル予防の推進	高齢者総合支援室 地域共生社会室 健康推進課	P.44
56	拡充	熱中症対策の推進	健康推進課 総合安全対策室	P.45
57	継続	明石市敬老優待乗車証事業の見直し	高齢者総合支援室	P.45
58	拡充	明石市ひきこもり相談センターの機能強化	相談支援課	P.46
59	継続	自殺対策の充実	相談支援課	P.47

⑤ 豊かな自然を活かしたまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
60	拡充	脱炭素社会実現(ゼロ・カーボンあかし)に向けた取組	環境創造課	P.48
61	継続	住宅リフォーム費用助成の取組	商工政策課	P.49
62	拡充	ごみの減量・再資源化の推進(ゼロ・ウェイストあかしの取組)	資源循環課	P.49
63	継続	新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組	資源循環課	P.50
64	拡充	ネイチャーポジティブの実現に向けた生物多様性保全の取組	環境創造課 プロジェクト推進室プロジェクト担当	P.51
65	継続	豊かな海づくりの推進	豊かな海づくり課 下水道施設課	P.52
66	継続	ため池カルテの作成による地域資源の保全と活用	農業振興課	P.52

⑥ にぎわいのあるまちづくり

No.	事業区分	項目名	担当課	ページ
67	拡充	大蔵海岸の魅力向上の取組	海岸・治水課 産官学共創課 文化・スポーツ室スポーツ振興担当 インクルーシブ推進課	P.53
68	拡充	本のまち明石の取組	プロジェクト推進室本のまち担当 教育企画室	P.54
69	拡充	西明石地区活性化に向けた取組	プロジェクト推進室プロジェクト担当 緑化公園課	P.55
70	拡充	大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組	プロジェクト推進室プロジェクト担当	P.56
71	新規	スマートインターチェンジ設置に向けた検討	プロジェクト推進室プロジェクト担当	P.56
72	継続	旧市立図書館跡地の利活用に向けた取組	プロジェクト推進室プロジェクト担当	P.57
73	新規	明石駅前広場歩行者デッキの東側延伸に関する取組	プロジェクト推進室プロジェクト担当	P.57
74	新規	明石市観光振興基本構想の改定に向けた取組	シティセールス課	P.58
75	拡充	天文科学館の魅力向上に向けた取組	天文科学館	P.59
76	継続	文化博物館のあり方の検討	文化・スポーツ室	P.59
77	継続	都市景観形成基本計画の改定及び景観法に基づく景観計画の策定	都市総務課	P.60
78	新規	都市公園の魅力向上の取組	緑化公園課	P.60
79	新規	明石市中小企業奨学金返済支援事業の導入	商工政策課	P.60
80	拡充	中小企業にかかる創業支援等の取組	商工政策課	P.61
81	継続	明石市公設地方卸売市場のあり方の検討	商工政策課	P.61
82	新規	野々池貯水池廃止に伴う今後のあり方の検討	水道局総務担当 水道局浄水担当 農業振興課	P.62
83	新規	魚住東部地区の農業振興の推進	農業振興課	P.62
84	拡充	農業経営・新規就農者への支援	農業振興課	P.63
85	拡充	有害鳥獣の被害防止に向けた取組	農業振興課	P.64

新年度の主な取組（案）

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額							
1	市民との対話によるまちづくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 多様な市民の声を幅広く聴き、対話を通して市民とともにまちづくりを推進するため、タウンミーティングを実施するとともに、「ファシリテーション」に関する市民講座や職員研修を実施する。 また、「対話によるまちづくり」の更なる機運を醸成するため、啓発行事を開催する。 【事業内容】 ○タウンミーティング等の実施 ・「こども会議」や「若者会議」などの年代別のタウンミーティングや、幅広く対話を行えるテーマ別のタウンミーティングを実施し、参加者同士の対話を通じて、多様な市民の声を聴くことにより、地域課題や市民ニーズの解像度をあげ、市民とともにまちづくりを進める機運を高める。 ・個別分野における行政計画の策定、施設整備、施策運営などに関するワークショップ等を通じて、「対話によるまちづくり」を推進する。 ○市民ファシリテーター養成講座の開催 ・地域の様々な場面で市民による対話を通じたまちづくりが進むよう、多様な人々の思いをつなぐ市民ファシリテーターの育成とフォローアップを行う。 ○職員向けファシリテーション研修の実施 ・市の様々な取組が市民との対話を通して市民目線で仕事が進められるよう、市職員に対するファシリテーション研修を実施する。 ○啓発行事の実施（新規） ・「対話によるまちづくり」の更なる機運醸成を図るため、市内各地で多様な主体によって「対話の場」が展開される啓発行事「（仮称）対話と共創のウィーク」を開催する。 【SDGsの目標】  1 貧困をなくそう  2 飢餓をゼロに  3 健康と長寿を促す  4 質の高い教育をみんなに  5 男女の平等をすすめる  6 きれいな水とトイレを世界中に  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  8 働きがいのある 経済成長を  9 産業とイノベーションに つなげる  10 人や国の不平等をなくそう  11 持続可能な都市を つくろう  12 持続可能な消費と生産  13 気候変動に 具体的な対策を  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさを 守ろう  16 平和と公正を つたえよう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,421</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	4,421
国・県	0									
起 債	0									
その他	0									
一般	4,421									

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
2	産官学民との共創によるまちづくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 対話により明確になった地域課題や市民ニーズに対応していくため、産業界、教育・研究機関等と市がそれぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、課題解決に向けて取り組む共創のまちづくりを推進する。 【事業内容】 ○明石市民間提案制度の推進 ・民間事業者等のアイデアやノウハウを活かした課題解決につながる提案を募集し、「対話と共創」で事業化を進める「明石市民間提案制度」を推進する。 ・2024年度に提案採用した事業の提案者と詳細協議を行い、順次事業実施を決定する。 ・2025年度の提案募集に向けて、市の課題解決につながるテーマの設定を行う。 ○教育・研究機関等との連携（拡充） ・包括連携協定を締結している教育・研究機関等との情報共有や人的・知的資源の交流を促進し、地域の課題解決を推進する。 ・兵庫県立大学との取組：健康福祉分野におけるデータ分析と、その結果に基づく方策等の検討 ・新たな包括連携協定の締結に向けて、調整を進める。 ○（仮称）共創プラットフォームの構築（新規） ・産官学民が連携して課題解決に取り組むため、立場を超えて多様な主体が参画し、「対話と共創」を継続的に推進するための枠組みとして、（仮称）共創プラットフォームの構築を検討する。 ○ネーミングライツの導入（新規） ・新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設等においてネーミングライツの導入を図る。 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 健全な食生活と栄養を確保しよう 3 健康な生活と長寿を促そう 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがい、経済成長、雇用を創出しよう 9 産業と雇用を創出しよう 10 人や国々の間を結びあわせよう 11 住み続けられるまちづくりを 12 消費を責任持って行おう 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正をすすめる 17 パートナーシップで目標を達成しよう	産官学共創課 5,760 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,760</td></tr></table> 財務室財務担当	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	5,760
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,760										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
3	あかしSDGs後期戦略計画(明石市総合戦略)の策定 (新規)	【趣旨・目的】 あかしSDGs前期戦略計画が2025年度までの計画期間であるため、次期計画としてあかしSDGs後期戦略計画(2026年度～2030年度)を策定する。 【事業内容】 ○計画の方向性 ・まちづくりの基本方針である「対話と共創」の考え方を組み入れ、今後の社会経済情勢を見据えて、優先的に取り組む施策を定める。 ○まちづくり数値目標(2030年度) ・住みやすいと思う人の割合 100% ・総人口30万人の維持 ○市民参画手法 ・あかしSDGs推進審議会における検討(3回程度) ・ワークショップの実施(2回～3回) ○スケジュール(案) ・5月 第1回審議会(骨子案作成) ・7月～8月 ワークショップ実施 ・8月 第2回審議会(素案作成) ・11月 第3回審議会(後期戦略計画案作成) ・1月 パブリックコメント実施 ・3月 後期戦略計画策定 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 質の高い雇用を創出 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがい、 経済成長、 雇用を創出 9 産業と雇用革新を 加速させる 10 人や国々の間で 公平な分配を 11 持続可能な 都市づくりを 12 持続可能な 消費と生産 13 気候変動に 適応する 14 海の豊かさ を増やす 15 陸の豊かさを 守る 16 平和と公正を 実現する 17 パートナーシップ で目標を達成しよう	企画・調整課 1,299								
			<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,299</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,299
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,299										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
4	SDGsの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）に基づき、パートナーシップによるSDGsの取組を更に推進するため、「あかしSDGsパートナーズ登録制度」により、地域や市民団体・教育機関・事業者等の積極的な取組を支援するとともに、市民への普及啓発活動を行い、市民一人ひとりの取組を促進する。 【事業内容】 ○SDGsパートナーズ登録制度の実施 ・対 象：市内に活動拠点があり、市内でSDGsに関する取組を行っている団体、教育機関、事業所等 ・登録数：151団体（2024年12月現在） ・SDGsアドバイザーの派遣 登録団体にアドバイザーを派遣し、SDGsの取組に関する支援を行う。 ・交流会・研修会の実施 SDGsに関する理解を深めるとともに登録団体同士のつながりを創出するためのコーディネート機能を持った場を提供する。 ・共創のまちづくりの推進に向けて、（仮称）共創プラットフォームを構築し、SDGsパートナーズ登録団体の参画を促す。 ○市民への普及・啓発 ・あかしSDGsウィークやこども向けSDGsイベント、パートナーズ登録団体による出前講座などを実施することで、市民がSDGsの達成に向けて理解を深め、行動する機運を高める。 【SDGsの目標】 	産官学共創課 1,394
5	（仮称）公共施設配置適正化計画の策定 (継続)	【趣旨・目的】 公共施設の総合的な管理を行うことにより将来的に持続可能な施設運営を図るため、財政負担を軽減、平準化し、計画的に更新・統廃合・長寿命化等を進める具体的な方針である「（仮称）公共施設配置適正化計画」を策定する。 【事業内容】 ○計画の策定 ・第1期（2015～2024年度）の計画目標（施設総量の縮減）及び取組結果の検証 ・2025年3月に策定する「（仮称）みんなでつくる財政白書」の方向性を踏まえ、第2期（2025～2034年度）の計画目標や取組方針を設定 ○策定期間 ・2026年3月（予定） 【SDGsの目標】 	財務室財務担当 1,099

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
6	市民にやさしいDX（デジタル改革）の推進 		

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
		《福祉局》（38ページ参照） ○福祉施設における I C T機器等の導入支援 ・ I C Tを活用した福祉施設における業務の効率化及び職員の負担軽減 ・ 福祉現場におけるロボット技術を活用した介護業務の負担軽減 ・ I C Tを活用した児童発達支援事業所における子どもの見守り環境の整備 等 《こども 育成室運営担当》（25ページ参照） ○保育施設の I C T化 ・ 公立保育施設にタブレット端末を配備するとともに、保育・教育システム（C o D M O N）を活用し、保護者と保育施設との双方向のコミュニケーションを図る。 【S D G s の目標】 5 ジェンダー平等を推進する 11 持続可能な都市を築く 16 平和と公正な社会を築く	
7	明石市人材育成基本方針の改定 		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
8	市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実(多様な備蓄物資の充実と備蓄倉庫の新設) <		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
9	ひなんサポーターの養成及び個別避難計画の作成 (拡充)	【趣旨・目的】 近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの災害時においても迅速かつ確実に安全が確保できるよう、地域のひなんサポーターを養成する。また、災害時において避難支援が必要な高齢者・障害者等の要配慮者一人ひとりにかかる避難方法等を定めた個別避難計画の作成を促進することにより、地域でお互いに助け合う体制を構築する。 【事業内容】 自治会・町内会、民生委員・児童委員、福祉専門職、総合支援センター、まちづくり協議会、障害当事者等団体と市が連携し、災害リスクの高い沿岸部・河川流域を中心に、個別避難計画作成を促進する。 ○個別避難計画の作成 ・2019年度～2023年度：197件作成済み（累計） ・2024年度(12月時点)：61件作成済み ・2025年度（新規）：100件程度 ○難病患者及び医療的ケア児の個別避難計画の作成 ○地域・福祉専門職への助成・報酬 ○明石市ひなんサポーター研修の開催 地域共助による支援体制の強化を図るため、要配慮者への声かけや支援などを学ぶ参加者体験型の研修を開催し、地域のひなんサポーターを養成する。 ○各地域版のミニひなんサポーター研修（仮称）の開催（新規） 【SDGsの目標】   	福祉総務課 5,409 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>665</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,744</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	665	一般	4,744
国・県	0										
起 債	0										
その他	665										
一般	4,744										
10	防犯カメラによる地域の防犯力向上 (拡充)	【趣旨・目的】 安全・安心のまちづくりを推進するため、2024年度より実施している地域の防犯カメラ設置補助事業について、補助額の上限を引き上げるとともに、市管理施設における防犯カメラの更新・増設に取り組む。 【事業内容】 ○自治会等が防犯カメラを設置・更新する費用への補助 ・対 象：自治会等 ・補 助 率：2/3（1/3は自治会等の負担） ・補 助 額：上限12万円/1台 （ポール設置ありの場合は上限18万円/1台） ・補助台数：20台 （1団体につき2台まで。応募多数の場合は抽選） ※参考：2024年度の補助 ・補 助 額：上限6万円/1台 （ポール設置ありの場合も同額） ・補助台数：20台（応募多数の場合は抽選） ○市直営の防犯カメラの更新・増設 ・市直営の防犯カメラを更新し、順次ネットワーク化を図るとともに増設を行う。 ・2022年度73台→2026年度120台 【SDGsの目標】 	総合安全対策室 26,600 <table><tr><td>国・県</td><td>800</td></tr><tr><td>起 債</td><td>10,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>15,400</td></tr></table>	国・県	800	起 債	10,400	その他	0	一般	15,400
国・県	800										
起 債	10,400										
その他	0										
一般	15,400										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額							
11	市役所新庁舎整備に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 「すべての人にやさしいスリムでスマートな庁舎」を基本理念とし、「災害時の対応力強化」、「バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入」、「効率的な行政サービスの提供」、「環境への配慮とライフサイクルコストの縮減」、「まちのシンボルと憩い・交流の場の創出」の5項目の方針のもと、市役所新庁舎の整備に取り組む。 【事業内容】 ○仮設駐車場の整備・現立体駐車場の解体後、新庁舎の建設工事に着手する。 ○建設工事と並行して、新庁舎の窓口サービスのあり方や庁舎移転計画等について検討を進める。 ○隣接する明石港東外港地区と現庁舎跡地との一体的な土地利用について、県と連携を図りながら検討を進める。 <新庁舎概要> ・整備場所：現在地（立体駐車場敷地） ・階 数：7階建て（7階は棟屋部分のみ） ・延床面積：約21,000㎡（現行約22,600㎡） ・概算工事費：約191億円 ※現庁舎等解体費、外構整備費を含む。 ※開発3工区（来庁者駐車場・公用車駐車場）の整備費用及び工事費以外の金額（工事監理費、備品購入費、電話・情報機器の整備費、移転費用等）は含まない。 <今後の取組予定> ・2025年度～2027年度：建設工事 ・2028年度：移転、供用開始 ・2028年度～2029年度：現庁舎解体、外構工事 【SDGsの目標】  3  7  9  10  11  17 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>488,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>54,252</td></tr><tr><td>一般</td><td>21,805</td></tr></table> 564,257	国・県	0	起 債	488,200	その他	54,252	一般	21,805
国・県	0									
起 債	488,200									
その他	54,252									
一般	21,805									

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
12	安全で利便性の高い幹線道路の整備（山手環状線・江井ヶ島松陰新田線） 		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
13	鉄道におけるバリアフリー化と安全対策の実施 (拡充)	【趣旨・目的】 障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で安心に鉄道及び踏切を利用できるよう、駅のバリアフリー化と施設の安全対策を実施する。 【事業内容】 ○山陽電鉄藤江駅 《バリアフリー化事業》 ・整備内容：階段のスロープ化、バリアフリースイレの設置 ほか ・事業期間：2023年度～2027年度（予定） 2023年度、2024年度 協議、設計 2025年度～ 整備工事 ・総事業費：約6.2億円 ・2025年度市負担額 事業費 107,000千円×1/6＝17,833千円 （負担割合：県1/6、市1/6） 《駅周辺整備事業》 ・整備内容：藤江踏切拡幅、ロータリー整備 自転車駐車場整備 ・事業期間：2025年度～2027年度（予定） ・事業費：約1.0億円 ・2025年度：詳細設計、仮自転車駐車場整備 11,500千円 ○J R明石駅（1・2番線） ・整備内容：ホームドア（昇降式ホーム柵）の設置 ・事業期間：2021年度～2025年度 2023年度～ 設置工事 ※設置工事費は鉄道駅バリアフリー料金制度を活用するため、市負担はなし。 ○板額踏切 踏切内に歩道を設置し安全対策を行う。 ・施行延長：16.7m（踏切部） ・事業期間：2024年度～ ・2025年度：現況調査、予備設計 8,000千円 【SDGsの目標】    	都市総務課 17,833 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>17,833</td></tr></table> 道路整備課 19,500 <table><tr><td>国・県</td><td>3,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>14,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,700</td></tr></table> 交通安全課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	17,833	国・県	3,000	起 債	14,800	その他	0	一般	1,700
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	17,833																		
国・県	3,000																		
起 債	14,800																		
その他	0																		
一般	1,700																		
14	救急安心センター事業（＃7119）の導入 (新規)	【趣旨・目的】 市民の不安軽減及び安心・安全な暮らしの提供を図るため、急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのかなど、迷った際の相談窓口として電話で専門家からアドバイスを受けることができる電話相談事業を実施する。 【事業内容】 ○24時間365日対応の電話相談事業 ・救急相談（緊急性の有無、応急手当の方法など） ・症状に応じた医療機関の案内など ○実施主体等 ・県と県内各市町との連携により県全域で実施予定 ・事業費：11,300千円 （明石市負担額。うち特別交付税措置1/2、県1/4） 【SDGsの目標】   	保健総務課 11,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>11,300</td></tr></table> 警防課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	11,300								
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	11,300																		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
15	消防署新中崎分署の整備 (継続)	【趣旨・目的】 火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の生命・身体・財産を守るため、消防活動拠点となる新中崎分署の建設を行う。 また、脱炭素社会の実現に向けてZEB化することで、環境にやさしい庁舎を目指す。 【事業内容】 ・2023年度：基本設計 ・2024年度：実施設計 ・2025年度～2026年度：建設工事 ・事業費：総事業費 約19億円 2025年度 285,200千円 【SDGsの目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と地域暮らしに 貢献する技術 を育てよう 11 住み続けたい まちづくりを 13 気候変動に 適応する	消防局総務課 285,200 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>285,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	285,200	その他	0	一般	0
国・県	0										
起 債	285,200										
その他	0										
一般	0										
16	地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 市民病院の再整備について、有識者会議等の検討内容を踏まえ、市の基本的な方針を定めるとともに、その方針に基づき、市民病院が担うべき医療機能や規模、再整備手法等について、さらなる具体化を進めるため、基本構想の策定に着手する。 【事業内容】 ○基本方針の策定 ・策定期間：2025年度中 ○（仮称）市民病院基本構想策定委員会の開催 ・検討内容：基本方針を踏まえ、市民病院が担うべき具体的役割や診療機能の方向性等 【SDGsの目標】 3 健康と長寿 を促す 11 住み続けたい まちづくりを	保健総務課 29,264 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,650</td></tr><tr><td>一般</td><td>16,614</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	12,650	一般	16,614
国・県	0										
起 債	0										
その他	12,650										
一般	16,614										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
17	持続可能で安全・安心な水道水の供給に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 持続可能な経営基盤を確立し、安全・安心な水道水を安定して市民に供給するため、円滑な水源転換に向けた取組を進める。 また、本市水道事業が、将来にわたり安定的に事業を継続していくための指針となる経営の基本計画として、次期明石市水道事業経営戦略を策定する。 【事業内容】 ○水源転換に伴う取組 ＜2025年度協議内容等＞ ・阪神水道企業団加入に係る手続き - 加入負担金：支払年度 2024年度、2025年度 - 総 額 約1,800,000千円 2025年度 900,000千円 ＜2025年度工事・委託予定＞ 水道広域化推進プラン関連事業 ・神戸市連絡管布設（その2）工事 ・神戸市連絡管布設（その3）工事詳細設計委託 ・事業期間：2023年度～2030年度 ・事業費：総事業費 約3,430,000千円 2025年度 324,500千円 ※2025年度事業費のうち、162,250千円は一般会計からの出資 ○次期明石市水道事業経営戦略の策定 ・明石市上下水道事業経営審議会において、経営基盤の強化策も含めた次期経営戦略の内容を審議し、審議会からの答申に沿った経営戦略の策定に向けた取組 ・事業期間：2025年度～2026年度 ・事業費：総事業費 25,654千円 2025年度 23,554千円 【SDGsの目標】 6 11 17	水道局総務担当 923,554 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>923,554</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 水道局工務担当 324,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>162,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>50</td></tr><tr><td>一般</td><td>162,250</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	923,554	一般	0	国・県	0	起 債	162,200	その他	50	一般	162,250
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	923,554																		
一般	0																		
国・県	0																		
起 債	162,200																		
その他	50																		
一般	162,250																		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
18	有機フッ素化合物（PFAS）への対応 (拡充)	【趣旨・目的】 健康被害の懸念が指摘されている有機フッ素化合物（PFAS）の代表的な物質であるPFOS・PFOAについて、市内の汚染源の有無や汚染状況を把握するため、河川等の水質検査を強化する。 また、2020年4月から、水道水における水質管理目標設定項目として、暫定目標値が設定されたことに伴い、明石川河川水からの取水を完全に廃止するまでの間、水道水のPFAS低減対策に継続的に取り組み、安全・安心な水道水を供給する。 加えて、健康に不安を感じている市民に対応するため、あかし保健所において健康相談等を実施する。 【事業内容】 《環境保全課》 ○河川等における水質検査の強化（拡充） ・市内4河川や地下水のPFOS・PFOAの検査頻度及び検査地点数を増やし、監視の強化を図る。 〔河 川〕2024年度：8回→2025年度：18回 〔地下水〕2024年度：1地点→2025年度：5地点 《水道局》 ○PFAS低減対策 ・野々池貯水池に貯留する水道原水への粉末活性炭の注入 ・活性炭吸着池での粒状活性炭の交換頻度を早め、浄水処理中の工程水のPFAS除去対策を強化 ＜2025年度業務予定＞ ・明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業務委託 ・粉末活性炭購入費 ・水質検査業務委託 ・事業費：2025年度 191,780千円 《健康推進課》 ○健康相談等の実施 ・PFASによる健康不安を感じている市民への健康相談等の実施。 【SDGsの目標】	環境保全課 1,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,500</td></tr></table> 水道局浄水担当 191,780 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>191,780</td></tr><tr><td>一般</td><td></td></tr></table> 健康推進課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,500	国・県	0	起 債	0	その他	191,780	一般	
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	1,500																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	191,780																		
一般																			

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
19	上下水道事業の組織統合及び上下水道新庁舎の建設 (拡充)	【趣旨・目的】 水行政分野の共通課題に効率的かつ機能的に対応し、市民の安全・安心な暮らしを確保するため、2025年度から水道局（水道事業）及び都市局下水道室（下水道事業）を組織統合し、体制強化を図る。 また、市役所新庁舎建設に起因する水道局の移転に伴い、拠点となる施設を明石川浄水場内に整備する。 【事業内容】 ○上下水道庁舎の建設 ＜庁舎概要＞ ・整備場所：明石川浄水場内（大道町1丁目11-1） ・構 造：R C造 2階建て ・延床面積：約1,900㎡ ・事 業 費：総事業費 約1,670,000千円 2025年度 40,000千円 ・工事概要：庁舎建設、備品購入、敷地造成、外構整備、既存施設撤去 ・取組内容：2024年度～2025年度 実施設計 2025年度～2027年度 建設工事 ・供用開始：2027年度中（予定） ※水道事業及び下水道事業の占有面積率によって各事業で費用を負担 【SDGsの目標】      	水道局総務担当 水道局工務担当 21,200 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>21,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 下水道総務課 18,800 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>18,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	21,200	その他	0	一般	0	国・県	0	起 債	18,800	その他	0	一般	0
国・県	0																		
起 債	21,200																		
その他	0																		
一般	0																		
国・県	0																		
起 債	18,800																		
その他	0																		
一般	0																		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
20	市営住宅の適正化に向けた集約化・廃止の取組 (継続)	【趣旨・目的】 公共施設配置の適正化に向けて、将来的な市営住宅のあり方を示した「明石市営住宅整備・管理方針（2024年3月策定）」に基づき、集約化・廃止対象の住宅について入居者の移転を促進する。 【事業内容】 ○集約化・廃止対象住宅 ・16住宅763戸 【参考】継続管理を目標に長寿命化を図る住宅：15住宅1,324戸 ○入居者の移転の促進 ・入居者に対する説明会、戸別訪問意向調査、住替え意向調査、移転先の候補となる市営住宅の見学会、移転希望者に対する個別内覧会等の実施 ・高齢者や障害者等、福祉制度や福祉サービスを利用している方が多く入居していることから、エレベーターを設置している市営住宅への移転を促進 ・移転先となる市営住宅の空家修繕及び移転料等の支給 ○移転に伴う入居者支援 ・移転に伴う不安や負担の軽減を図るため、移転に必要な手続の支援や関係機関と連携して、移転後のサポートの実施 ・生活の困りごとへの対応や必要な福祉サービスを利用していない方への制度説明など支援に繋げる取組の実施 ○用途廃止住宅の解体に向けたアスベスト含有調査と測量を実施 【SDGsの目標】 3 健康と福祉 	住宅課 31,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>31,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	31,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	31,000										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
21	1 か月児健康診 査費用の助成 <		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
23	病児・病後児保育 の拡充 (拡充)	【趣旨・目的】 保護者の子育て及び就労の両立を支援するため、保育所や放課後児童クラブ等での保育が困難な病児・病後児を一時的に保育する病児・病後児保育事業について、受入枠を拡充する。 【事業内容】 ○病児・病後児保育施設における受入枠の拡充 ・医療機関が主体又は、保育所や認定こども園等の保育施設が医療機関と連携を図りながら、専用のスペースや施設において、病児・病後児の保育を行う事業者に対して運営費を負担する。あわせて、必要となる施設整備に対して補助する。 ・現状施設：3 か所 病児保育室にこ（明石市立市民病院）、病児保育室ひだまり、病児保育室ふたば（江井島病院） ・現状定員：19人 ・新規開設：2025年度1 か所（大久保～魚住エリア） ・移転拡充：江井島病院の移転に伴い、病児保育室を拡充する。（定員4人→6人） 【SDGsの目標】 3 3 8	こども育成室 利用担当 142,273 <table><tr><td>国・県</td><td>85,628</td></tr><tr><td>起 債</td><td>23,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>33,645</td></tr></table>	国・県	85,628	起 債	23,000	その他	0	一般	33,645
国・県	85,628										
起 債	23,000										
その他	0										
一般	33,645										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																								
24	医療的ケア児への切れ目のない支援 (拡充)	【趣旨・目的】 医療的ケアが日常的に必要なこども（医療的ケア児）やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目のない支援体制を構築する。 【事業内容】 《障害福祉課》 ○医療的ケア児等相談窓口の設置 ・看護師を配置し、医療的ケア児及びその家族からの相談に対応する。 ・兵庫県医療的ケア児支援センターをはじめとする関係機関との連絡・調整を行う。 ○医療的ケア児等支援協議会の開催 ・個々の医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない連携、情報共有の仕組みを構築し、総合的な支援施策を検討する。 ○医療的ケア児保護者交流会の開催（拡充） ・保護者同士の情報交換や先輩保護者への相談ができる交流会を各地域において開催する。 ○医療的ケア児支援ハンドブックの改訂、配布（拡充） ・「医療的ケアの種類」、「医療的ケア児の1日の生活」、「災害対策」など新たな内容を盛り込み、充実を図る。 ・医療的ケア児に関する事項の市民等への普及啓発に取り組む。 《こども育成室運営担当》 ○医療的ケアを実施する保育所等への支援 ・市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣 ・看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付 《学校教育課》 ○医療的ケア児への見識を備えた「市内統括看護師」の明石養護学校等への派遣（1名） ・市内小中学校に通学する医療的ケア児への支援を統括する看護師を配置 ・福祉局等の関係部署・機関と連携し、就学前の医療的ケア児への支援体制を整備 ○明石養護学校の通学車両における指導的立場の看護師の配置（1名） ・新たに従事する派遣看護師への統括的な指導 ・児童生徒の状態や医療的ケアが変更になった際の引継ぎ ・ヒヤリハットやアクシデント時の組織的な体制の構築 【SDGsの目標】 3 4 5 8 10	障害福祉課 1,470 <table><tr><td>国・県</td><td>735</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>735</td></tr></table> こども育成室 運営担当 83,152 <table><tr><td>国・県</td><td>50,446</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>32,706</td></tr></table> 学校教育課 7,945 <table><tr><td>国・県</td><td>3,945</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	735	起 債	0	その他	0	一般	735	国・県	50,446	起 債	0	その他	0	一般	32,706	国・県	3,945	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	735																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	735																										
国・県	50,446																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	32,706																										
国・県	3,945																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	4,000																										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
25	障害児通所支援事業所巡回支援の実施 <		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
27	公立保育施設における I C T 化の推進（保育・教育支援システムの活用） (拡充)	【趣旨・目的】 公立保育施設における保護者の利便性と保育・教育の質の向上を図るため、公立保育施設にタブレット端末を配備するとともに、保育・教育支援システム（C o D M O N）を活用し、保護者と保育施設との双方向コミュニケーションを図る。 【事業内容】 ○対象施設 ・公立の全保育施設 （保育所10か所、幼保連携型認定こども園1か所、幼稚園型認定こども園27か所） ○活用方法 ＜保護者＞ ・アプリ上での出欠連絡やお迎えの時間変更連絡 ・園だよりや行事予定をアプリで閲覧 ・体温や食事等の保育施設での様子をアプリで確認（0～2歳児クラスのみ） ＜保育施設＞ ・保護者へのリアルタイムでの一斉連絡 ・活動記録や保育施設での振り返りにおけるタブレット端末の活用 ・登降園の状況等をシステムで管理することによる保育者間の情報共有の円滑化 【S D G s の目標】 4 質の高い教育 をみんなに 5 ジェンダー平等 を実現しよう 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	こども育成室 運営担当 20,424 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>20,424</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	20,424
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	20,424										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
28	待機児童対策の実施 (継続)	【趣旨・目的】 2026年4月の待機児童解消を図るため、施設整備や既存施設の活用などにより、合わせて約130人規模の受入枠の拡充を行うとともに、必要な保育士の確保策を実施し、保育の量と質を確保する。 【事業内容】 ○受入枠の拡充 合計133人 ・小規模保育施設の設置等：7施設133人 ○保育士の処遇改善 ・私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給 ・保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2(限度額1万円)を助成 ・採用から5年までの保育士のために私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、その費用の一部を助成 ○保育士の就労支援 ・保育士総合サポートセンターによる求職者と保育所等のマッチングの実施、出張相談の実施 ・保育士就職フェアや保育所見学バスツアーの開催 ・保育士養成学校への積極的なPRの実施 ○保育所職場環境向上に向けた取組 ・保育士の定着のため職場環境向上に取り組む法人に支援金を交付し、法人の取組内容を保育士総合サポートセンターのHP等でPRする、いきいき保育職場応援事業の実施 ○保育の質の向上に向けた取組 ・施設長や新卒保育士向けの研修の実施 【SDGsの目標】 3 4 5 8	こども育成室 施設担当 971,471 <table><tr><td>国・県</td><td>538,923</td></tr><tr><td>起 債</td><td>50,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,500</td></tr><tr><td>一般</td><td>364,948</td></tr></table>	国・県	538,923	起 債	50,100	その他	17,500	一般	364,948
国・県	538,923										
起 債	50,100										
その他	17,500										
一般	364,948										
29	放課後児童クラブにおける児童数増加への対応 (継続)	【趣旨・目的】 小学校の児童数の増加などに伴う放課後児童クラブの児童数増に対応するため、既存施設の活用や児童クラブ棟の整備を進めるとともに、児童クラブ支援員の確保に取り組むほか、その他の対応策について検討を行う。 【事業の内容】 ○朝霧小学校児童クラブ室の整備 ・利用開始：2025年7月(予定) ・規 模：2教室2階建て(全4教室) ・リース期間：5年間 ○有資格の支援員の確保 ・放課後児童支援員認定資格研修の実施により、資格を持つ支援員の増加につなげるなど、支援員の質の向上を図るとともに適切な配置を行う。 ○児童数増加に係る対応策の検討 ・児童数増加に伴い受入枠を超過する児童クラブの対応策について検討を行う。 【SDGsの目標】 3 4 5 8 17	こども育成室 施設担当 1,192,658 <table><tr><td>国・県</td><td>488,437</td></tr><tr><td>起 債</td><td>6,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>495,943</td></tr><tr><td>一般</td><td>201,378</td></tr></table>	国・県	488,437	起 債	6,900	その他	495,943	一般	201,378
国・県	488,437										
起 債	6,900										
その他	495,943										
一般	201,378										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
30	こども計画の策定 (新規)	【趣旨・目的】 こども基本法に基づき、すべてのこども・若者が身体的、精神的、社会的に幸せな状態で生活を送ることができるよう「(仮称)あかし版こども計画」を策定し、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。 【事業内容】 ○「(仮称)あかし版こども計画」の策定 ・ワークショップ等によるこども・若者との対話 ・こども・若者による計画の策定 ・オンラインによる常設の意見聴取フォームの整備 ・若者等に向けた意識調査の実施 【SDGsの目標】 	こども政策課 3,057 <table><tr><td>国・県</td><td>1,400</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,657</td></tr></table>	国・県	1,400	起 債	0	その他	0	一般	1,657
国・県	1,400										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,657										
31	公園を活用したプレーパークの実施 (拡充)	【趣旨・目的】 こどもの好奇心や想像力を育み、健やかな成長を支援するため、五感を活かして自分の責任で自由に遊ぶことができる遊び場「プレーパーク」を実施する。 【事業内容】 ○プレーパークの継続実施（拡充） 場所：大蔵海岸公園、明石公園等 回数：10回程度 ○プレーパークに関わる人材の育成（新規） ・プレーパークで専門的に従事するプレーワーカーやサポーター等を育成するための研修を実施する。 ○プレーパークに関する補助金制度の創設（新規） ・市民団体等による自主的なプレーパークの開催をサポートするため、補助金制度を創設する。 ・補助額：1団体上限20万円（想定） 【SDGsの目標】 	緑化公園課 5,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,300</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	1,000	一般	4,300
国・県	0										
起 債	0										
その他	1,000										
一般	4,300										
32	こども若者交流施設あかしユースポールの開設 (新規)	【趣旨・目的】 小中高生の交流の促進や居場所を確保するため、こども第三の居場所西部施設内に、音楽・学習・イベントなど多様な活動や取り組みができるユーススペースを開設し、若者の多様な活動をサポートする。 【事業内容】 ○「こども若者交流施設 あかしユースポート」の開設 ・場所：こども第三の居場所西部施設内 ・利用開始：2025年4月1日（予定） ・内容：音楽や学習、イベントなどの多様な活動ができるスペースを、放課後・休日にも一般開放する。 ○若者の多様な活動のサポート ・若者会議とも連携し、若者の声を聞きながら、よりよい環境づくりと活動支援を行う。 【SDGsの目標】 	こども政策課 49,000 <table><tr><td>国・県</td><td>14,658</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,600</td></tr><tr><td>一般</td><td>24,742</td></tr></table>	国・県	14,658	起 債	0	その他	9,600	一般	24,742
国・県	14,658										
起 債	0										
その他	9,600										
一般	24,742										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
33	こども夢応援プロジェクトの実施 <		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
34	あかし里親 100% プロジェクトの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 すべてのこどもが家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親家庭を更に増やしていくとともに、里親養育に対する支援の充実を図ることにより、こどもが安全・安心に育ち、自立できる環境づくりを推進していく。 【事業内容】 ○里親制度の啓発・リクルート ・あかし里親センターにおいて、各種媒体による周知啓発、重点地域での出張里親相談会等を実施 ・短期間こどもを養育するショートステイ里親の推進 ○里親の養育力及び里親等委託率の向上に向けた取組(拡充) ・里親基礎研修(年6回)、里親登録前研修(年4回) ・養育技術向上のためのテーマ別勉強会の実施 ・未委託里親への研修を充実させ、子どもの受託に向けた支援を強化 ○里親養育への支援 ・市内のこどもと交流できる施設の利用補助 ・里親子のマッチングに係る費用の補助 ○関係機関との連携 ・あかし里親推進連絡会議における関係機関(乳児院、児童養護施設、里親会など)の連携強化 ・明石地区里親会による里親相互の研鑽・交流 ・里親子応援会議による関係機関と連携した里親支援 【SDGsの目標】  	さとおや課 12,623 <table><tr><td>国・県</td><td>5,916</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,707</td></tr></table>	国・県	5,916	起 債	0	その他	0	一般	6,707
国・県	5,916										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,707										
35	ヤングケアラー支援の充実 (継続)	【趣旨・目的】 実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減等を図るため、ヤングケアラーの認知度と理解度の向上及び相談窓口の周知に取り組むほか、早期把握に努め、関係各課等と連携し必要な支援を行う。 【事業内容】 ○ヤングケアラーの認知度向上・理解促進の取組 - こどもや周囲の大人に対して、ヤングケアラーへの気づきと理解の促進を図る。また、こども自身が SOS を発信できるよう相談窓口について周知啓発を行う。 ○ヤングケアラーへの支援に係る取組 ・支援関係各課等の実務担当者によるチーム会議を開催し、支援策等について検討するとともに、既存施策を活用するなどして、当事者とその家族が抱える負担の軽減を図る。 ・児童・生徒を対象にしたアンケート調査の結果等を踏まえ、必要な支援策について検討し、取り組む。 【SDGsの目標】    	地域共生社会室 464 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>464</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	464
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	464										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
36	不登校児童生徒 に対する支援の さらなる充実 		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
38	中学校及び明石商業高等学校の体育館における空調設備の新設 (新規) 民間提案採択事業	【趣旨・目的】 近年、気候変動の影響から猛暑による熱中症のリスクが高まっているため、市内全中学校と明石商業高等学校の体育館に空調設備を整備する。 【事業内容】 ○対象施設 ・市内全中学校及び明石商業高等学校の体育館 ○事業内容等 ・熱中症対策の効果が高く、必要経費及び環境負荷を低く抑える「大風量のエアコン」を導入。 ・設置台数：1校あたり約3～5台想定 ・空調機器の設置に伴う高圧受変電設備の改修 ・民間提案制度による試行的取組として1～2校の体育館に遮熱シートを設置し、遮熱効果を検証 ・2025年7月から稼働予定 【SDGsの目標】 	教育企画室 341,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>341,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 明石商業高等学校事務局 29,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>29,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	341,000	その他	0	一般	0	国・県	0	起 債	29,000	その他	0	一般	0
国・県	0																		
起 債	341,000																		
その他	0																		
一般	0																		
国・県	0																		
起 債	29,000																		
その他	0																		
一般	0																		
39	明石養護学校における教育環境の充実 (新規)	【趣旨・目的】 明石養護学校における児童生徒数の増加に伴う教室不足に備えるため、新たな校舎を建設する。 また、医療的ケア及び特別な支援を要する児童生徒に対して、安心安全な教育環境を確保するため、室内温水プールを備える明石市立総合福祉センターにおいて水泳授業を実施する。 【事業内容】 ○新設棟の概要 ・2階建て10教室分の校舎を運動場に建設する。 ・2026年2月末までに建設完了予定 ・リース総額 349,800千円（2025年度から5年間） ※5,830千円（5年リースの1ヶ月分）×60ヶ月 ※2025年度予算は2026年3月の1ヶ月分5,830千円 ○総合福祉センターにおける水泳授業の実施 ・市立総合福祉センターへの送迎は通学車両を使用予定。 （通学車両の委託予算を増額） ・プール内にプールフロアを設置して水深を調整することで、児童生徒の不安を和らげ、水泳に取り組みやすい環境を整備する。 【SDGsの目標】 	教育企画室 5,830 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,830</td></tr></table> 学校教育課 700 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>700</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	5,830	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	700
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	5,830																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	700																		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
40	全中学校への防犯カメラの設置 (新規)	【趣旨・目的】 学校における犯罪や不審者の侵入を抑止するため、全中学校に防犯カメラを設置する。 【事業の内容】 ○防犯カメラ設置対象学校 市内全中学校（13校） ○防犯カメラ等の1校当たりの設置台数 ・防犯カメラ：2～4台 ・モニター：1台 ○事業費 19,500千円（1,500千円/1校） 【SDGsの目標】 	教育企画室 19,500 <table><tr><td>国・県</td><td>9,750</td></tr><tr><td>起 債</td><td>8,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,050</td></tr></table>	国・県	9,750	起 債	8,700	その他	0	一般	1,050								
国・県	9,750																		
起 債	8,700																		
その他	0																		
一般	1,050																		
41	学校プールの老朽化に伴う水泳授業のあり方の検討 (拡充)	【趣旨・目的】 老朽化に伴い、全面改築が必要な学校プールが増えるなか、水泳授業を継続的に実施するため、学校ごとに必要経費の比較や民間委託の実現可能性などを検討し、今後の水泳授業の実施方針を決定する。 【事業内容】 ○水泳授業の民間委託 ・谷八木小学校 2024年度に引き続き、水泳授業の民間委託を実施する。 ・清水小学校（新規） 水泳授業の民間委託を試行実施する。 ○プールの全面改築 ・朝霧小学校（新規） プールの全面改築工事のための設計委託を実施する。 委託費 21,700千円 【SDGsの目標】 	教育企画室 21,700 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>19,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,200</td></tr></table> 学校教育課 18,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>18,300</td></tr></table>	国・県	0	起 債	19,500	その他	0	一般	2,200	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	18,300
国・県	0																		
起 債	19,500																		
その他	0																		
一般	2,200																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	18,300																		
42	食材価格高騰に伴う学校給食費支援 (継続)	【趣旨・目的】 社会・経済情勢の変化に伴う食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、引き続き保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇相当分を公費助成する。 【事業内容】 ○食材価格の上昇相当分を学校給食支援事業補助金として学校給食会に補助することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。 ・小 学 校：47円/1食 対象者数 17,349人 ・中 学 校：55円/1食 対象者数 7,961人 ・実施期間：2025年度（1・2・3学期） ・事 業 費：225,000千円 ・財 源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 	学校給食課 225,000 <table><tr><td>国・県</td><td>225,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	225,000	起 債	0	その他	0	一般	0								
国・県	225,000																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	0																		

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
43	学校給食における地産地消の推進と有機食材の活用 (継続)	【趣旨・目的】 地域の産業・自然の恩恵に対する理解やふるさと明石への愛着を育むとともに、児童生徒の環境への意識向上を図るなど食育を推進していくため、学校給食において、地元産及び有機の食材を取り入れた献立を提供する。 【事業内容】 ○地元産の農水産物や有機の食材を提供する「有機・地産地消給食の日」を設定する。 ・生産者団体や市場関係者等と連携しながら、地元の農水産物や有機食材を調達し、それらを使用した献立を生きた食育の教材として提供する。 ・大学と連携して生産者の顔がみえる動画を制作する等、地元の農水産物や有機食材について児童生徒へ広く啓発を行う。 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 2健全な食生活を実現しよう 3気候変動に具体的な対策を 4質の高い教育をみんなに 12つくる責任、つかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう	学校給食課 15,000 <table><tr><td>国・県</td><td>15,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	15,000	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	15,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										
44	部活動の地域移行に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 生徒がスポーツや文化に親しむことができる機会を確保するため、中学校における休日部活動の地域移行に向け、生徒のニーズを踏まえたスポーツや文化活動の体制整備を進める。 【事業内容】 ○モデル事業の実施 ＜実施競技＞ ・剣道・柔道 ＜実施内容＞ ・休日に剣道部へ指導者を派遣する学校を拡大 ・休日に全中学校を対象とした合同練習の実施 ○指導者確保のための人材バンクのモデル実施 ○部活動の地域移行に向けた体制整備の検討 ○市としての方向性を明らかにする検討会議の開催 【SDGsの目標】 3気候変動に具体的な対策を 4質の高い教育をみんなに 17パートナーシップで目標を達成しよう	学校教育課 12,535 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,535</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	12,535
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	12,535										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
45	インクルーシブ 施策の推進(当事 者参画のまちづ くり) (拡充)	【趣旨・目的】 あかしインクルーシブ条例の理念に基づき、様々な立場の人の「心のバリアフリー」の浸透を図るため、インクルーシブアドバイザー制度の利用促進を図るなど、ハード整備の過程における実質的な当事者の参画を推進していく。 【事業内容】 ○ユニバーサルデザインのまちづくりの推進（拡充） 明石市バリアフリーマスタープランで定めた促進地区における基本構想の策定 策定済み：西明石地区、藤江地区、魚住地区 2025年度策定予定：明石地区 ○インクルーシブアドバイザー制度の利用促進 ・インクルーシブアドバイザー制度 アドバイザー：専門家3名、当事者5名 実施回数：8回程度 ・アドバイザー制度の利用を前提とした商店街・自治会等インクルーシブ補助制度 ハード整備：500千円（上限） ソフト整備：250千円（上限） ○アドバイザーのスキルアップ研修 ・インクルーシブアドバイザーに対する参加体験型の研修 ○合理的配慮の提供を支援する助成制度 ・利用実態を踏まえた助成額の上限見直し スロープ等の物品購入助成：100千円→150千円（上限） バリアフリー工事施工助成：200千円→300千円（上限） ○インクルーシブビーチプロジェクト（新規） ・障害のある人も安心して海水浴を体験できるイベントの開催 実施場所：大蔵海岸 実施回数：年2回（内1回は講習会を兼ねる） ・今後の本格的な運営、事業化に向けた調査・検討 ○ホテル等のバリアフリー化促進 ・市内ホテル等に対して、バリアフリー化を目的とした客室整備やスロープの設置費用の一部を助成 ・補助率：1/2 ・補助額：上限100万円（1施設につき年間） 【SDGsの目標】 3 10 11 16	インクルーシブ推進課 7,941 <table><tr><td>国・県</td><td>2,836</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,105</td></tr></table> 都市総務課 2,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,000</td></tr></table>	国・県	2,836	起 債	0	その他	0	一般	5,105	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	2,000
国・県	2,836																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	5,105																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	2,000																		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
46	ジェンダー平等の実現に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、市民・地域・企業等とのパートナーシップにより、様々な施策を展開する。 【事業内容】 ○学校向けジェンダー教育・研修事業の実施（拡充） ・ジェンダー教育推進校の設置（小・中学校6校） ・児童生徒、教職員、保護者等を対象としたジェンダー教育、研修機会の提供 ○地域向けジェンダー教育、研修事業の実施 ・地域におけるジェンダー平等を推進するための講座プログラムの策定（新規） ・研修講師の派遣先の拡大 ○市民向けジェンダーギャップ解消、女性活躍推進事業の実施 ・性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携セミナー ・幅広い分野における女性リーダーの育成セミナー ・デジタル人材育成セミナー ・女性の活躍推進に向けたネットワークの促進 ・企業との協働による理工チャレンジ ○中小企業ジェンダー平等促進制度助成金 ・助成対象：誰もが働きやすい職場づくりに向けた就業規則の作成費用 ○誰もが外出しやすい環境整備（男性用トイレへのサニタリーボックス設置） ○「きんもくせいプロジェクト」の実施 ・全市立小・中・高等学校・養護学校（全43校）のトイレに生理用品を配備 ・若者や女性が立ち寄りやすい施設や窓口での生理用品の配付及び相談対応 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 3健康な生活と長寿を促す 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがい、経済成長 10人や国を超えてつながる 11安全で持続可能なまちづくりを 16公正な裁判と法の支配 17パートナーシップで目標を達成しよう	インクルーシブ推進課 10,154 <table><tr><td>国・県</td><td>1,496</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>8,658</td></tr></table>	国・県	1,496	起 債	0	その他	0	一般	8,658
国・県	1,496										
起 債	0										
その他	0										
一般	8,658										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
47	LGBTQ+／ SOGIE 施策 の推進 (継続)	【趣旨・目的】 ソジー（SOGIE）（※）に関わらず、すべての市民が自分自身を大切にし、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現に向けて、LGBTQ+当事者に寄り添った支援を行うとともに、市民理解を促進するため、LGBTQ+／SOGIE 施策を推進する。 （※）ソジー（SOGIE） 性的指向、性自認、性表現のことで、誰もが持つ性の要素。性の多様性を表す言葉。 【事業内容】 ○研修、啓発の充実 ・市民がソジーを知り、どんなソジーの人も大切にできるよう「ソジトモ」の普及を促進 ・ソジーを尊重した取組を進めようとする学校・病院・企業等を登録する「ソジトモ・スター・カンパニー」（企業版・学校版・医療機関版）制度の普及促進 ・市民向け講演会、地域関係者等に向けた出前講座、事業者等に対する研修等の実施 ・SNS等を活用した情報発信 ○学校との連携強化 ・小・中学校等の児童生徒に向けた出前講座を拡充 ・教職員研修の実施 ・図書室、保健室、職員室等への書籍の配付 ○相談支援の充実 ・相談窓口の更なる周知 ・相談事案への支援対応、関係機関との調整 ○関係機関との継続的な連携 ・ネットワーク会議による関係者との連携強化 委員：7名程度（地域、医療、商工関係者等） ・アドバイザー会議における施策の検討 委員：7名程度（活動団体の代表、有識者等） ○パートナーシップ・ファミリーシップ制度の充実 ・制度の更なる周知、情報発信 【SDGs の目標】 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	インクルーシブ推進課 5,614 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>100</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,514</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	100	一般	5,514
国・県	0										
起 債	0										
その他	100										
一般	5,514										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
48	D V被害者及び 困難な問題を抱 える女性への支 援の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 D V被害者や困難な問題を抱える女性を取り巻く課題は、生活困窮や疾病・障害、家庭関係破綻など、年々複雑・多様化、複合化しており、適切な支援を行うため、支援施策の充実を図る。 【事業内容】 ○緊急一時保護事業の充実 ・緊急一時保護前の宿泊支援の実施（新規） ・ペット同伴での緊急一時保護の実施（新規） ・男性被害者の緊急一時保護所の確保 ○避難後の生活再建に向けた地域定着支援（地域生活リスタート支援事業）の充実 ・民間支援団体と連携し、新たな生活を再建するための面接、電話相談、コーディネートの実施 ○ステップハウス事業の本格実施（拡充） ・市営住宅を活用したステップハウス事業の本格実施 ○D V被害者支援に関わる支援者の養成及び実践力向上（拡充） ・民間支援団体への委託による支援者養成講座の実施 ・講座受講者の実践力向上を目指した初級編から上級編までステップアップが図れる研修体系の整備 ○多様な機関と連携した「地域ぐるみのD V対策」の推進（拡充） ○有識者との協働により、加害者対応を含めた被害者支援のあり方について調査・検討 【SDGsの目標】 3 3 質の高い教育を みんなに 3 質の高い教育を みんなに 5 5 ジェンダー平等を 促進する 5 ジェンダー平等を 促進する 17 17 持続可能な パートナーシップ 17 持続可能な パートナーシップ	インクルーシ ブ推進課 8,307 <table><tr><td>国・県</td><td>2,473</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,834</td></tr></table>	国・県	2,473	起 債	0	その他	0	一般	5,834
国・県	2,473										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,834										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
49	介護・障害分野の DX推進・人材育 成・施設整備の取 組 (拡充)	【趣旨・目的】 介護・障害分野の施設における業務の効率化及び職員の負担軽減、福祉サービスの充実を図るため、福祉分野におけるDXを推進する。 また、質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保に向けた方策を実施するとともに、高齢者施設及び障害者グループホーム等の整備を促進する。 【事業内容】 <DXの推進> ○福祉施設におけるICT機器等の導入支援 ・ICTを活用した福祉施設における業務の効率化及び職員の負担軽減 ・福祉現場におけるロボット技術を活用した介護業務の負担軽減 ・ICTを活用した児童発達支援事業所における子どもの見守り環境の整備 等 <人材育成・確保> ○介護等人材確保・資格取得支援事業 ・研修や試験の受講費の助成を行う。 ・対象者：市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 ・支給額：支払った受講料等の一部（個人1/2、法人3/4で上限6万円） ・初任者研修に係る補助を上乗せし、全額補助とする。 ○介護支援専門員継続支援事業 ・対象者：資格更新を行った介護支援専門員、主任介護支援専門員 ・支給額：介護支援専門員3万円 主任介護支援専門員5万円 ○市主催のサービス管理責任者等研修の実施 ○市単独での「就職説明会」の開催（年1回） ○各種研修・試験対策講座の実施 ・マネジメント研修（虐待防止研修、管理職研修） ・ケアマネジャー試験対策講座の実施（新規） ・福祉施設新人職員向け研修の実施（新規） ○県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等 <施設整備> ○高齢者施設の整備補助 ・特別養護老人ホーム ・認知症グループホームほか ○障害者グループホームの整備補助 ○定期巡回サービス事業者参入促進事業 ・人件費助成、賃借料助成 【SDGsの目標】 3 よい生活と 健康を築く 8 働きがいと 経済成長 11 安全で 住みよいまち	施設人材育成課 1,171,873 <table><tr><td>国・県</td><td>944,278</td></tr><tr><td>起 債</td><td>169,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>890</td></tr><tr><td>一般</td><td>57,205</td></tr></table> 障害福祉課 31,346 <table><tr><td>国・県</td><td>16,361</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>14,985</td></tr></table>	国・県	944,278	起 債	169,500	その他	890	一般	57,205	国・県	16,361	起 債	0	その他	0	一般	14,985
国・県	944,278																		
起 債	169,500																		
その他	890																		
一般	57,205																		
国・県	16,361																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	14,985																		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																								
50	物価高騰に伴う 社会福祉施設等 への支援 (継続)	【趣旨・目的】 物価高騰等が続く中、障害福祉・介護サービス等の社会福祉施設事業者の経営上の負担軽減を図り、サービス利用者への安定的なサービスの提供確保につなげるため、支援金を支給する。 【事業の内容】 ○障害福祉・介護サービス等事業者 ・予算額：83,600千円 ・対象者：960施設（障害：396施設、介護：564施設） ○民間保育施設等 ・予算額：21,000千円 ・対象者：149施設 ○児童養護施設等 ・予算額：1,400千円 ・対象者：15施設 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 ○実施時期 ・2025年4月より順次実施 ※各支援金の補助単価は、県の補助単価をベースに地域の実情等を考慮して設定する。 【SDGsの目標】 3 Good Health and Well-being 	高齢者総合支援室 障害福祉課 83,600 <table><tr><td>国・県</td><td>82,094</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,506</td></tr></table> こども育成室 利用担当 施設担当 21,000 <table><tr><td>国・県</td><td>21,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 明石こどもセンター総務課 1,400 <table><tr><td>国・県</td><td>1,400</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	82,094	起 債	0	その他	0	一般	1,506	国・県	21,000	起 債	0	その他	0	一般	0	国・県	1,400	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	82,094																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	1,506																										
国・県	21,000																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	0																										
国・県	1,400																										
起 債	0																										
その他	0																										
一般	0																										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																							
51	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援 (新規)	【趣旨・目的】 強度行動障害（※）のある人が安心して地域で暮らすことができるよう、強度行動障害のある人を受け入れるグループホームの専門性向上と人員体制の強化を支援する。 （※）強度行動障害とは、自傷、他害など本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこと。 【事業内容】 ○専門的かつ手厚い支援を実施する強度行動障害のある人を受け入れるグループホームへの加算（新規） ・強度行動障害支援者養成研修修了者を配置し、専門的な支援を実施するグループホームを対象とする。 ・強度行動障害のある人へ手厚い支援を実施するために国の報酬体系以上の人員配置を行った場合に市独自で加算を行う。 <table><tr><td>国の加算</td><td>30:1以上、12:1以上</td><td>約1,000円/日</td></tr><tr><td>市の加算①</td><td>2倍配置（6:1以上）</td><td>+1,000円/日</td></tr><tr><td>市の加算②</td><td>3倍配置（4:1以上）</td><td>+2,000円/日</td></tr><tr><td>市の加算③</td><td>4倍配置（3:1以上）</td><td>+3,000円/日</td></tr><tr><td>市の加算④</td><td>5倍配置（2.5:1以上）</td><td>+4,000円/日</td></tr></table> ○強度行動障害のある人への地域支援 ・強度行動障害のある人への地域における支援体制の整備に向けた検討を行う。 【SDGsの目標】 3 良好な健康と 福祉を促進する 5 男女の 平等 10 人や地域間の 格差を縮減する	国の加算	30:1以上、12:1以上	約1,000円/日	市の加算①	2倍配置（6:1以上）	+1,000円/日	市の加算②	3倍配置（4:1以上）	+2,000円/日	市の加算③	4倍配置（3:1以上）	+3,000円/日	市の加算④	5倍配置（2.5:1以上）	+4,000円/日	障害福祉課 29,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>29,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	29,000
国の加算	30:1以上、12:1以上	約1,000円/日																								
市の加算①	2倍配置（6:1以上）	+1,000円/日																								
市の加算②	3倍配置（4:1以上）	+2,000円/日																								
市の加算③	4倍配置（3:1以上）	+3,000円/日																								
市の加算④	5倍配置（2.5:1以上）	+4,000円/日																								
国・県	0																									
起 債	0																									
その他	0																									
一般	29,000																									

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
52	日常生活用具の 充実 (拡充)	【趣旨・目的】 障害者等の日常生活がより円滑に行われるよう、福祉用具の給付事業を充実させることで、障害福祉の増進を図る。 【事業内容】 ○暗所視支援眼鏡の支給（新規） ・対象者の要件（以下の①～④全てに該当する方） ①12歳以上の方 ②視覚障害による身体障害者手帳所持者や、網膜色素変性症等により夜盲又は視野狭窄の症状がある難病患者 ③白杖を使用した単独歩行が可能な方 ④暗所視支援眼鏡を装着する必要性や使用にあたっての安全性が医師からの意見書により確認できる方 ・支給額：198,000円（耐用年数8年） ○紙おむつの支給要件の緩和（拡充） ・給付要件の緩和を行い、重度障害者及びその家族の経済的負担の軽減を図る。 （現行）脳性麻痺等脳原性運動機能障害による肢体障害の身体障害者手帳を所持し、<u>かつ</u>重度の知的障害者 （改正）脳性麻痺等脳原性運動機能障害による肢体障害の身体障害者手帳所持者、<u>または</u>重度の知的障害者 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 3健康と長寿を促す 17パートナーシップで目標を達成しよう	障害福祉課 85,990 <table><tr><td>国・県</td><td>64,492</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>248</td></tr><tr><td>一般</td><td>21,250</td></tr></table>	国・県	64,492	起 債	0	その他	248	一般	21,250
国・県	64,492										
起 債	0										
その他	248										
一般	21,250										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
53	帯状疱疹ワクチンの法定接種化と任意接種への一部助成 <		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
54	認知症あんしんプロジェクトの推進 <		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																								
55	高齢者等のフレイル予防の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 高齢化が進展するなか、フレイルを予防し健康寿命を延ばすため、フレイル対策と介護予防を一体的に実施することで、心身機能の特性の理解や、個々の状態に応じた健康づくりの取組を推進する。 【事業内容】 ○フレイルサポーターの養成及びフレイルチェック会の開催 ・市内4か所にある「ふれあいの里」や地域において、フレイル予防活動に携わる「フレイルサポーター」を養成するとともにフレイルチェック会を開催 ○介護予防活動の支援 ・体操等の介護予防活動を行う自主グループに対し、健康運動指導士等の専門職を派遣し、グループ毎の運動指導と活動継続を支援 ・地域の集会所等において、体力チェックや介護予防に関する講話、体操等を行う教室を開催し、その後も自主グループ化までを支援 ○フレイル個別相談の実施 ・栄養士、歯科衛生士、理学療法士等の専門職によるフレイル予防に関する相談窓口を保健所内に設置 ○地域における健康教育の実施 ・まちづくり協議会等地域の団体との協働により、地域において栄養、口腔、運動を中心としたフレイル予防に関する健康教育を実施 ○各種関係団体との連携による介護予防の取組（拡充） ・まちなかゾーン会議等で、医師会等医療関係者、まちづくり協議会等地域団体、地元ボランティア等、各種関係団体と連携して、介護予防を推進 【SDGsの目標】  3 Good Health and Well-being  17 Partnerships for the Goals	高齢者総合支援室 2,013 <table><tr><td>国・県</td><td>379</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>495</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,139</td></tr></table> 地域共生社会室 1,289 <table><tr><td>国・県</td><td>481</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>644</td></tr><tr><td>一般</td><td>164</td></tr></table> 健康推進課 942 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>942</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	379	起 債	0	その他	495	一般	1,139	国・県	481	起 債	0	その他	644	一般	164	国・県	0	起 債	0	その他	942	一般	0
国・県	379																										
起 債	0																										
その他	495																										
一般	1,139																										
国・県	481																										
起 債	0																										
その他	644																										
一般	164																										
国・県	0																										
起 債	0																										
その他	942																										
一般	0																										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
56	熱中症対策の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 近年、猛暑日の増加に伴い、熱中症による救急搬送者数が高い水準で推移していることを踏まえ、一時的に暑さをしのぎ涼しく過ごせるよう、タウンミーティングの声を受け、ひと涼みスポットの設置・拡充に取り組むとともに、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう情報発信の強化を行う。 【事業内容】 ○ひと涼みスポットの充実（拡充） ・公共施設・民間施設合計55か所に加え、新規登録施設を募集する。 （開設期間：6月1日～10月31日） ・改正気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として登録する。 ・ひと涼みスポットであることが一目で分かるのぼりを新たに作成し、施設に設置する。 ○情報発信の強化 ・リーフレット・ポスター等による啓発 ・SNS等を活用した注意喚起 ・民間企業や地域まちづくり組織と連携した健康づくりイベント等を活用した啓発 ・イベント時の熱中症対策に関する手引きの作成 【SDGsの目標】   	健康推進課 750 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>750</td></tr></table> 総合安全対策室	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	750
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	750										
57	明石市敬老優待乗車証事業の見直し (継続)	【趣旨・目的】 高齢者の社会参加を促進し、社会的交流を通じて生きがいの向上に資するため、バス共通寿優待乗車証、タクシー利用券を交付する。 【事業内容】 ○対象 ・70歳以上の市民 ○路線バス・コミュニティバス（T a c oバス）〔継続〕 ・路線バス 120円 ・コミュニティバス（T a c oバス） 無料 ※財源の一部について物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 ○タクシー利用券〔改定〕 ・令和元年度に市制施行100周年記念イベント等への外出支援として、以後もコロナ禍における支援のために継続していた増額についてその目的を終えたため、従前の交付額に戻す。 〔現行〕4,000円分→〔改定〕2,000円分 【SDGsの目標】   	高齢者総合支援室 213,252 <table><tr><td>国・県</td><td>22,300</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>190,952</td></tr></table>	国・県	22,300	起 債	0	その他	0	一般	190,952
国・県	22,300										
起 債	0										
その他	0										
一般	190,952										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
58	明石市ひきこもり相談センターの機能強化 (拡充)	【趣旨・目的】 ひきこもりの当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添いきめ細かい支援を行うため、「明石市ひきこもり相談センター」の機能を更に充実させるとともに、当事者の社会参加の一步となる居場所支援や家族支援の強化を図る。 【事業内容】 ○安心できる居場所づくり ・民間団体への補助金交付による居場所開設促進（４か所程度）。 ・当事者の経済的自立に向けた就労体験、訓練などの就労（準備）支援を促すため、補助上限額を加算。 ・「メタバース（仮想空間）」を活用したプログラムを提供する場合も上限額を加算。 ○家族支援の強化 ・家族相談や家族教室の開催（12回）。 ○ひきこもり相談センターの機能充実 ・専門相談窓口として、医療、心理、福祉など多職種のチームアプローチによる相談支援の実施。 ・関係機関への後方支援、ネットワークの構築、情報発信などを総合的に実施。 ○ひきこもり専門相談 ・「ひきこもり専門相談ダイヤル」「ひきこもり専門Web相談」の実施。 ・Web会議システムを活用したオンライン相談の実施。 ・来所相談やアウトリーチ（訪問）による継続相談の実施。 ○当事者会の開催（拡充） ・参加者の個性やニーズに応じた当事者会等の開催（12回程度） ・農業体験等の体験型当事者会の開催（２回程度） ○ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議の開催 ○市民向けひきこもり講演会や出前講座の実施（15回程度） ○従事者向け研修会・事例検討会の開催（15回程度） ○面接相談・訪問相談にかかる外部委託など ○普及啓発事業（新規） ・市民のひきこもりに関する知識や理解を深めていただくため、あかし市民図書館でひきこもりに関する掲示を行う。 【SDGsの目標】     	相談支援課 6,585 <table><tr><td>国・県</td><td>14,082</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>-7,497</td></tr></table>	国・県	14,082	起 債	0	その他	0	一般	-7,497
国・県	14,082										
起 債	0										
その他	0										
一般	-7,497										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
59	自殺対策の充実 (継続)	【趣旨・目的】 「子ども・若者の自殺対策」及び「自殺予防ゲートキーパーの養成、活動支援」など優先的に取り組むべき事項を示した明石市自殺対策計画の中間評価を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図るため、相談体制の充実と自殺対策の強化を図る。 【事業内容】 ○自殺予防ゲートキーパーの養成・SOSの出し方教育 ・自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、見守る「ゲートキーパー」の役割を担う人材の養成を行う。 ・教員や児童に対し、SOSの出し方・受け止め方教育の出前講座を行う。 ・必要な支援情報を盛り込んだゲートキーパー手帳を配付し、活動を支援。(1,000部) ○自殺対策SNS等相談連携事業 ・LINE（ライン）を活用した相談の機会を確保し、状況に応じ具体的支援を実施。 ・SNS相談専用アカウントの案内カードを増版し関係機関へ配布。(2,000部) ○相談体制の充実 ・精神保健福祉士など専門職を配置し、支援の質と専門性向上を図るとともに、関係機関と連携しながら積極的なアウトリーチ（訪問）支援を強化する。 ○自殺未遂者への支援の充実 ・消防局や救急病院との連携を強化し、自殺未遂者と家族にSNS相談など相談窓口案内カードを配布するほか、早期支援を行うことにより再企図を予防。 ○インターネット検索連動型広告の実施 ○地域連携レベルでの自殺対策の推進 ・市自殺対策推進会議の開催により、自殺予防の包括的な支援が行えるよう関係機関等によるネットワークを構築し、地域連携のレベルで自殺対策を総合的に推進。 【SDGsの目標】 3 3 17 17	相談支援課 4,437 <table><tr><td>国・県</td><td>2,812</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,625</td></tr></table>	国・県	2,812	起 債	0	その他	0	一般	1,625
国・県	2,812										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,625										

⑤豊かな自然を活かしたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
60	脱炭素社会実現 （ゼロ・カーボンあかし）に向けた取組 （拡充）	【趣旨・目的】 脱炭素社会実現に向けた機運を高め、ゼロ・カーボンあかしの取組を加速化させるため、家庭及び事業所の脱炭素化設備の導入等を支援するとともに、公共施設における脱炭素化の取組を着実に推進する。 加えて、企業価値の向上と地域経済の活性化につなげるため、環境と経済の好循環を目指した脱炭素経営の推進を支援する。 【事業内容】 ○事業者向け脱炭素経営支援制度（新規） ・市内事業者の脱炭素経営へ向けた取組を支援するための新たな制度を創設すると共に、各事業者の取組段階に応じた支援の実施。 ・ステップ①（登録）：登録された事業者に対して、商工会議所や金融機関等と連携し、HPでの紹介やセミナー、支援制度等の情報提供を行う。 ・ステップ②（実践）：脱炭素化に具体的に取り組む事業者に対して、省エネ診断や設備の導入にかかる補助、企業間のマッチング等を行う。 ・ステップ③（認証）：脱炭素化の取組が優れた事業者を認証し、表彰する。 <省エネルギー相談支援>（100万円） ・専門家によるエネルギー見える化、省エネ診断 <設備導入支援> ・自家消費型太陽光発電設備（300万円×3件） ・電気自動車の普通充電設備（10万円×10件） ・LED照明等の省エネルギー設備（50万円×50件） （新規）※国の物価高騰対応重点支援交付金を活用 ○家庭向け脱炭素化設備導入支援事業（拡充） ・太陽光発電設備及び蓄電池の普及を図るため、設備を導入する市民に対する補助の実施。 ・ゼロエネルギー住宅普及に向けた事業者説明会の開催 <既存住宅向け> ・太陽光発電設備（10万円×150件） ・蓄電池（8万円×150件） <新築住宅向け> ・太陽光発電設備＋蓄電池セット（10万円×30件）（新規） ○公共施設の脱炭素化推進事業（拡充） ・2030年までに設置可能な公共施設の50％に太陽光発電設備の導入を目指し、まずは災害時に避難所となる小中学校等に先行して導入。 <導入予定施設（規模）> 小学校2校（約238kW） 【SDGsの目標】 7	

⑤豊かな自然を活かしたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
61	住宅リフォーム費用助成の取組 (継続)	【趣旨・目的】 市民の良好な住宅環境の向上を図るとともに、市内産業の活性化を図るため、市内施工業者による住宅等の省エネルギー化やバリアフリー化に関する工事等の経費の一部を助成する。 【事業内容】 ○住宅リフォーム助成 ・対象者：市内在住で、住居を所有する者 ・対象工事：工事経費20万円以上の住宅改修・補修工事 ・助成額：上限10万円（工事経費の10%以内） ・募集数：50人 【SDGsの目標】  	商工政策課 5,000 <table><tr><td>国・県</td><td>690</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,310</td></tr></table>	国・県	690	起 債	0	その他	0	一般	4,310
国・県	690										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,310										
62	ごみの減量・再資源化の推進（ゼロ・ウェイストあかしの取組） (拡充)	【趣旨・目的】 循環型社会の実現のため、ゼロ・ウェイストあかしを合言葉に、再生資源のリサイクルなどごみの減量に取り組む。 【事業内容】 ○単純指定ごみ袋の導入検討（新規） ・単純指定ごみ袋の導入に向けて、袋の規格やデザインを検討 ○家庭用生ごみ処理機等の助成 ・家庭における生ごみの減量を目指し、処理機等の購入者への助成を継続（上限3万円×100人） ○生ごみ処理機の導入 ・給食の調理くず、食べ残しを処理し、たい肥化させて、環境教育と地域における循環型社会の形成を目指す。 ・1ヵ所での導入を予定 ○紙類の再資源化の推進 ・「T a c o箱」の活用等による紙類の分別回収促進 ・明石クリーンセンターにおける事業系機密文書の無料回収 ○地域におけるゼロ・ウェイストあかしの推進 ・ごみ減量推進員と連携した取組の推進 ・リユース活動等の取組の検討 ○小学生用ごみ学習本の再編（新規） ・小学4年生向けの環境学習用本について、最新の取組や現状を盛り込み再編 【SDGsの目標】    	資源循環課 10,200 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,200</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,200
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,200										

⑤豊かな自然を活かしたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
63	新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 新ごみ処理施設として、周辺環境の保全・地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行うため、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を進める。 【事業内容】 ○新ごみ処理施設整備・運営事業者の選定 ○旧大久保清掃工場ほか解体工事の着工 ※2025年度～2027年度 <施設整備・運営事業の概要> ・事業期間：【施設整備】2026年度～2030年度 【運 営】2031年度～2050年度 ・概算事業費：計810億円 (内訳)：施設整備費493億円（市負担額218億円） 運営費20年間317億円 ※2024年度見積結果を精査 ※事業者選定における競争性を確保するため、価格点の満点に計648億円以下を設定 ・施設規模：焼却施設 276 t / 日以下 資源リサイクル施設 55t/5h 以下 ・事業方式：D B O方式(公設民営、性能発注) 【SDGsの目標】 7 再生可能エネルギーを拡大する 9 産業・地域振興の基盤をつくる 11 持続可能な都市づくり 12 持続可能な消費・生産 13 気候変動に具体的な対策を	資源循環課 668,280								
			<table><tr><td>国・県</td><td>160,074</td></tr><tr><td>起 債</td><td>427,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>78,646</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,960</td></tr></table>	国・県	160,074	起 債	427,600	その他	78,646	一般	1,960
国・県	160,074										
起 債	427,600										
その他	78,646										
一般	1,960										
			(債務負担行為分)								
			【施設整備】								
			<table><tr><td>国・県</td><td>14,246,261</td></tr><tr><td>起 債</td><td>29,842,600</td></tr><tr><td>一般(基金含む)</td><td>5,215,542</td></tr></table>	国・県	14,246,261	起 債	29,842,600	一般(基金含む)	5,215,542		
国・県	14,246,261										
起 債	29,842,600										
一般(基金含む)	5,215,542										
			【運営】								
			<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>一般(基金含む)</td><td>31,690,699</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	一般(基金含む)	31,690,699		
国・県	0										
起 債	0										
一般(基金含む)	31,690,699										

⑤豊かな自然を活かしたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
64	ネイチャーポジティブの実現に向けた生物多様性保全の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 ネイチャーポジティブ（自然再興）（※）の実現を図るため、生物多様性あかし戦略の改定や大久保北部の里山を活かした自然体験や環境学習の場の提供、神戸市との連携による市民啓発や在来種の保護などに取り組むほか、教育現場と連携して環境教育の推進を図る。また、ネイチャーポジティブに係る市民への普及、浸透を図るための啓発行事を開催するなど、生物多様性の保全に向けた取組を推進する。 （※）ネイチャーポジティブとは、生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること。 【事業内容】 ○（仮称）水とみどりでつながる あかしネイチャーポジティブ宣言（新規） ○生物多様性あかし戦略の改定 ・「生物多様性国家戦略」との整合を図るとともに、本市の地域特性に即した目標及び施策の設定 ・環境審議会自然環境部会の開催（４回） ・自然観察会や勉強会の実施（４回） ・タウンミーティングの開催（１回） ・市民環境教育リーダーの育成 ○大久保北部市有地の一部を里山として環境整備 ・自然体験や環境学習等の場として利活用 ・神戸市との連携による体験型の里山活用 ○神戸市との生物多様性に関する協定に基づく取組 ・生物多様性フォーラムや環境フェア等の開催 ・両市の市民を対象とした環境体験や学びの場の提供 ○特定外来生物の防除等 ・ナガエツルノゲイトウ被害拡大の防止 ・クビアカツヤカミキリ等、侵入初期の対策 ・アカミミガメの防除 ○教育現場との連携による環境教育の推進 【SDGsの目標】  4 質の高い教育をみんなに  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさを保ち増進  17 パートナーシップで目標を達成しよう	環境創造課 4,706 <table><tr><td>国・県</td><td>1,500</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,206</td></tr></table> 	国・県	1,500	起 債	0	その他	0	一般	3,206
国・県	1,500										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,206										

⑤豊かな自然を活かしたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
65	豊かな海づくりの推進 (継続)	【趣旨・目的】 瀬戸内海の貧栄養化が課題となるなか、将来にわたり市民が自然の恵みを享受できるよう、市民や漁業者、国・県などと連携しながら、豊かな海の再生に向けた取組を推進する。また、豊かな海づくりと脱炭素社会の実現を目指したブルーカーボン生態系の創出に向けて、アマモ場の再生活動を行う団体を支援する。 【事業内容】 ○豊かな海づくり再生事業 ・海の栄養塩類を補うため、肥料を散布（施肥） ・施肥の効果検証のため、海域の底質や底生生物に関するモニタリング調査の実施 ・マダコの産卵用たこつぼの設置 ○マダコ種苗の量産技術への支援 ○アマモ場の造成支援 ・アマモ場再生の取組を環境学習に活用 ○下水処理場での栄養塩管理運転 ・全ての浄化センターにおいて、放流水に含まれる窒素量を増加させる栄養塩管理運転の実施 ○魚礁の設置 【SDGsの目標】 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11持続可能な都市づくり 14海の豊かさを守ろう 17持続可能なパートナーシップ	豊かな海づくり課 20,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>20,000</td></tr></table> 下水道施設課	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	20,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	20,000										
66	ため池カルテの作成による地域資源の保全と活用 (継続)	【趣旨・目的】 ため池管理者の高齢化や受益地の減少に伴う人員の減少により、ため池の適正な管理を続けることが困難になりつつあることから、ため池管理者だけではなく広く地域を巻き込んで、ため池を地域の宝として「まもる」「いかす」「つなぐ」ため、市内全てのため池をデータベース化したカルテを作成・公表し、多面的機能の見える化を図る。 【事業内容】 ○ため池カルテの作成・公表 ・ため池管理者を始め地域住民などの協働により作成 ・歴史や維持管理など口伝の情報について地域に聞き取り、次代に伝えるための動画などを作成 ・内容：水管理の手法や風習、集水域や受益農地、はん濫域、治水活用の有無、歴史、文化、景観、自然環境など ・スケジュール 2024年：掲載内容、調査方法の整理など 2025年：調査の実施 2026年：調査の実施、完成・公表 【SDGsの目標】 13気候変動に具体的な対策を 15陸の豊かさを保つ 17持続可能なパートナーシップ	農業振興課 4,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,000										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																																
67	大蔵海岸の魅力向上の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 大蔵海岸の魅力を市内外に発信し、世界一のビーチスポーツ・スポットを目指すため、既存施設の改修や各種スポーツイベントの開催、インクルーシブビーチの取組など、大蔵海岸の賑わいにつなげる取組を進める。 また、神戸マラソンが大蔵海岸まで延伸されることから、安全な大会運営に取り組む。 【事業内容】 ○「(仮称)大蔵海岸みらいプロジェクト」の実施(新規) ・2024年度の「大蔵海岸活用内部検討チーム」の検討結果を受けて、さらなる検討を進めるための「(仮称)大蔵海岸みらいプロジェクト」を立ち上げる。 ○既存施設の改修 大蔵海岸を世界に誇れるビーチスポーツ・スポットとして、また誰もが安心して楽しみくつろげる憩いの空間とするため、既存施設の改修を行う。 ・施設の改修：ベビールームの新設、シャワー施設入口の改修及び給湯設備の更新 ・事業費：7,000千円 ○神戸マラソンの開催協力(新規) 神戸マラソンのコースが大蔵海岸まで延伸されることから、大会が安全に支障なく開催できるよう、実行委員会事務局等と連携・協力しながら取組を進める。 ・開 催 日 2025年11月16日(日) ・出走者数 約2万人 ○イベントの開催 ・(仮称)AKASHI ビーチスポーツフェスタ in OKURA 開催時期：9月 種目：ビーチサッカー、ビーチテニス、ビーチヨガ 等 ・全日本ビーチバレーボール U-23男女選抜優勝大会 開催時期：7月 ○障害のある人の海水浴体験会(インクルーシブビーチプロジェクト)(新規) ・実施場所：大蔵海岸 ・実施回数：年2回(内1回は講習会を兼ねる) ・今後の本格的な運営に向けた調査・検討 【SDGsの目標】 3 11 14 17	海岸・治水課 7,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>6,300</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>700</td></tr></table> 産官学共創課 2,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,000</td></tr></table> 文化・スポーツ室スポーツ振興担当 970 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>970</td></tr></table> インクルーシブ推進課 1,200 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,200</td></tr></table>	国・県	0	起 債	6,300	その他	0	一般	700	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	2,000	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	970	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,200
国・県	0																																		
起 債	6,300																																		
その他	0																																		
一般	700																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	2,000																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	970																																		
国・県	0																																		
起 債	0																																		
その他	0																																		
一般	1,200																																		

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
68	本のまち明石の 取組 (拡充)	【趣旨・目的】 こどもから大人まであらゆる人が本に親しみ、本のある 場所で様々な本や人との出会いを楽しむことができるよ う、新たな図書館の開館を含め、本のまちビジョンに基 づく様々な取組を行い、ハード・ソフトの両面から「本のま ちづくり」を推進する。 【事業内容】 ○二見図書館（ふたみん）の運営 誰もが買い物ついでに気軽に立ち寄りたくなる図書館 をコンセプトとして、こどもから大人まで過ごしやすい 居場所で、交流や情報交換もできる空間（リビング＆ラ イブラリー）を創出する。 ・開館時期：2025年4月1日 ・面積：約540㎡ ・蔵書冊数：約3万冊（開館当初は約1.5万冊） ・運営費：約7,000万円／年 ○西明石図書コーナー開設に向けた選書業務 西明石地域交流センター（icotto）内に図書館機能を 整備するため、選書等の資料（図書）収集業務に着手す る。 ○シンポジウムの開催 本のまちビジョンの策定を契機に、本のまち明石をさ らに一層推進していくためのシンポジウムを開催する。 ・登壇者：本のまちづくり推進アドバイザー 本のまち大使 ほか ・開催時期：2025年6月頃 ・開催場所：未定 (主な継続事業) ○あかし市民図書館・明石市立西部図書館の管理運営 ○移動図書館車の巡回 ○ブックスタート・ブックセカンドの実施 ○あかし保育絵本土の養成 ○補助制度によるブックスポットの更なる拡充 ○学校図書館の蔵書の充実 ○学校図書館における読書バリアフリー環境整備 ○学校司書の配置 【SDGsの目標】 4 10 11 17	プロジェクト 推進室本のま ち担当 586,059 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>51,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,131</td></tr><tr><td>一般</td><td>531,228</td></tr></table> 教育企画室 26,189 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>26,189</td></tr></table>	国・県	0	起 債	51,700	その他	3,131	一般	531,228	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	26,189
国・県	0																		
起 債	51,700																		
その他	3,131																		
一般	531,228																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	26,189																		

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
69	西明石地区活性化に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 西明石活性化プロジェクト協議会にて示された地域共通の最優先課題の解決に向け、「ＪＲ西明石駅及び駅周辺の安全性と利便性の向上」「地域交流拠点の充実」を図るため、旧国鉄清算事業団用地、ＪＲ西明石社宅用地等の開発を含めたエリア全体のまちづくりについて、ＪＲ西日本と連携しながら取組を進める。 また、上ヶ池公園を自然豊かな西明石北エリアのハブ拠点とするため、行政と地域住民等が協議する場を設け、公園の魅力向上に向けた取組を推進する。 【事業内容】 ○駅前広場の整備 ・駅ビル、駐輪場のオープンにあわせた暫定整備を行う。 ・供用開始：2026年度（予定） ○アクセス道路の整備 ・測量や物件調査を行いながら、用地取得を進める。 ○西明石地域交流センターi c o t t oの整備 ・サンライフ明石に図書館機能を加え、地域交流拠点として移転整備するための工事に着手する。 ・供用開始：2026年度（予定） ○パークマネジメントチームの設置（新規） ・上ヶ池公園にかかる、行政と地域住民等の協議の場を設置し、現状の把握及び運用ルールの見直しを行う。 ・社会実験として多様なイベントなどを開催し、その効果検証を行う。 【SDGsの目標】 3 4 9 10 11 17	プロジェクト推進室プロジェクト担当 1,363,680 <table><tr><td>国・県</td><td>635,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>652,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>76,180</td></tr></table> 緑化公園課 500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>500</td></tr></table>	国・県	635,000	起 債	652,500	その他	0	一般	76,180	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	500
国・県	635,000																		
起 債	652,500																		
その他	0																		
一般	76,180																		
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	0																		
一般	500																		

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
70	大久保駅周辺市有地の利活用に 向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 市内の中央に位置する大久保地域の更なる魅力向上を図るため、2024年度策定予定の「大久保駅周辺市有地の利活用に関する全体構想」に基づき、市有地利活用に向けた取組を進める。 【事業内容】 大久保市民センターを中部地区保健福祉センター用地へ移転整備し、大久保市民センター跡地は民間活用を検討する。 J T跡地公共公益施設用地は、緑豊かでゆとりのある公園や広場、図書館、交流施設の整備により、防災機能や文化交流機能の導入を検討する。 ○中部地区保健福祉センター用地の利活用（拡充） （2025年度） ・利活用に関する基本計画を策定し、新施設を整備する事業者の選定を行う。 （2026年度以降） ・新施設の設計・建設工事を行い、大久保市民センターの移転に向けて取り組む。 ○J T跡地公共公益施設用地の利活用（拡充） （2025年度） ・施設整備までの間、市民が利用できるように、一部を暫定的に広場として整備し、暫定利用しながら当該地の利活用について検討する。 （2026年度以降） ・基本計画を策定するなど、施設整備に向けた取組を進める。 【SDG s の目標】 3 4 9 11 15 17	プロジェクト推進室プロジェクト担当 10,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,031</td></tr><tr><td>一般</td><td>7,469</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	3,031	一般	7,469
国・県	0										
起 債	0										
その他	3,031										
一般	7,469										
71	スマートインターチェンジ設置 に向けた検討 (新規)	【趣旨・目的】 大久保インターチェンジ周辺の渋滞解消や利便性の向上を図るため、スマートインターチェンジの設置に必要な調査等を行う。 【事業内容】 ○スマートインターチェンジ設置調査委託 ・内容：石ヶ谷公園における梅林の保全を前提とした整備ルート及び総事業費等の調査・検討 【SDG s の目標】 11 17	プロジェクト推進室プロジェクト担当 3,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,000										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
72	旧市立図書館跡地の利活用に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 県立明石公園内に県の設置許可期限を過ぎて残存している旧市立図書館について、施設撤去費用の大幅な負担軽減及び明石公園の更なる魅力向上を図るため、旧施設の撤去及び新施設の整備に向けた取組を進める。 【事業内容】 ○コンセプト ・「いつでもみんなをやさしく包む居場所」 ○主な機能 ・自然の中で心地よく過ごせる居場所としての機能 ・みんなが自由に集まり交流できる機能 ・明石公園でのさまざまな活動を支援する多目的な機能 ○導入施設（例） ・建物部分 多目的ホール、学習室、会議室、フリースペース、ギャラリー、ラウンジ、コワーキングスペース等 ・屋外空間 芝生、ベンチ、休憩施設、防災施設、日除け・雨避け屋根、園路等 ○総事業費 最大16.6億円 ○建物部分の想定延床面積 500㎡～800㎡ ○2025年度 ・旧市立図書館解体設計及び解体工事 ・新施設設計に向けたワークショップの実施 ○2026年度以降 ・旧市立図書館解体工事 ・新施設の設計及び建設工事 ・供用開始：2027年度（予定） 【SDGsの目標】  	プロジェクト推進室プロジェクト担当 100,090 <table><tr><td>国・県</td><td>50,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>45,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,090</td></tr></table>	国・県	50,000	起 債	45,000	その他	0	一般	5,090
国・県	50,000										
起 債	45,000										
その他	0										
一般	5,090										
73	明石駅前広場歩行者デッキの東側延伸に関する取組 (新規)	【趣旨・目的】 明石駅周辺の回遊性を高め、更なる賑わい創出を図るため、J R ・ 山陽電鉄明石駅東側の民間開発に併せ、駅前の既設ペDESTリアンデッキを駅東側の商業施設まで延伸する。 【事業内容】 2025年度 : 測量、設計 2026年度以降 : 工事 【SDGsの目標】  	プロジェクト推進室プロジェクト担当 20,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>18,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	18,000	その他	0	一般	2,000
国・県	0										
起 債	18,000										
その他	0										
一般	2,000										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
74	明石市観光振興基本構想の改定に向けた取組 (新規)	【趣旨・目的】 2011年に「明石市観光振興基本構想」を策定して以来、これまで改定を行っておらず、新たな観光に関するブランディングを練り直すとともに、観光基本構想の改定を行うため、来街者や市内観光事業者のニーズや現状等を把握する観光実態・ニーズ調査を行う。 【事業内容】 ○観光実態・ニーズ調査の実施（新規） ①来街者調査 直近1年間に明石へ来訪経験のある方を対象に、来訪目的や場所、滞在時間、観光消費額等の調査を行い、旅行者ニーズや行動傾向の把握を行う。 ②観光関係機関・団体等へのヒアリング調査 市内で観光、産業振興の取組を行う団体（明石商工会議所や兵庫県園芸・公園協会など）や広域的な観光、商品企画の取組を行う団体（JR等公共交通機関や旅行会社など）を対象に、現状の取組内容や課題、今後の方向性などのヒアリングを行う。 ③事業所調査 明石商工会議所観光部会や明石市商店街連合会等を通して、市内店舗における観光客の受入状況や観光振興策への参画意欲等、受入側の状況調査を行う。 ○上記調査結果をもとに、2026年度中に観光基本構想の改定を行う（予定）。 【SDGsの目標】 8 経済成長を 図る  9 産業・科学技術イノベーションを 促進する  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	シティセールス課 4,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	4,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,000										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
75	天文科学館の魅力向上に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 1998年の震災後のリニューアルから26年が経過し、空調設備等の改修が必要なため、施設の大規模修繕を行うとともに、工事期間中、天文科学館を休館する。 また、休館中においては、オンライン配信等により、天文科学館の魅力発信に努めるとともに、移動式プラネタリウムの活用等により、学校園における学習の機会を確保する。 【事業内容】 ○全天周映像用プロジェクターの更新 ・プラネタリウムに全天周映像を映し出すためのプロジェクターを更新する。 ○プラネタリウムドーム音響設備修繕 ・スピーカーや音響ミキサー等の修繕を行うことで、より良い音響空間でのプラネタリウム体験を実現する。 ○空調設備改修及び照明LED化工事 ○外壁改修及び屋上防水工事 ・屋上（4階日時計広場）については、人工芝やクッションシートを採用するなど、安全性や美観を高めること、憩いの場としての魅力を向上する。 ○エレベーター修繕 ○天体望遠鏡制御機器修繕 ○休館期間 ・2025年10月から2026年6月まで（予定） ○休館期間中の取組 ・移動式プラネタリウムの活用 ・館外での天文講座、特別展などの積極的な実施 ・オンライン配信の充実 【SDGsの目標】  	天文科学館 591,700 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>532,500</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>59,200</td></tr></table>	国・県	0	起 債	532,500	その他	0	一般	59,200
国・県	0										
起 債	532,500										
その他	0										
一般	59,200										
76	文化博物館のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 開館後、30年以上が経過している文化博物館について、施設の改修や展示物のリニューアルへの対応を図るとともに、市民に愛着と誇りを持ってもらえる博物館となるよう、今後のあり方について検討を行う。 【事業内容】 ○ぶんぱくあり方検討会の開催（5回程度） ＜主な検討事項＞ ・市民が何度でも訪れたくなるような博物館を目指したビジョンや方向性 ・ロビーやテラスの有効活用のほか、誰にもやさしい展示のあり方 ○ワークショップ等の開催 - より幅広い視点から文化博物館に関する意見を聴取し、あり方検討会での議論に反映させるため、ワークショップ等を開催する。 【SDGsの目標】  	文化・スポーツ室 937 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>937</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	937
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	937										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
77	都市景観形成基本計画の改定及び景観法に基づく景観計画の策定 (継続)	【趣旨・目的】 明石らしい景観形成を積極的に推進するため、新たな景観施策の展開として、現在の都市景観形成基本計画を改定するとともに、景観法に基づく景観計画を新たに策定し、法による誘導と規制を活用することで地域特性を活かしたきめ細かな景観誘導を展開する。 【事業内容】 ○計画の概要 ・あかしSDGs推進計画などの上位計画や市民との対話を踏まえ、都市景観形成基本計画を改定し、基本計画での方向性を実現するために景観計画を策定する。 ・景観計画の内容 計画区域、良好な景観の形成に関する方針、行為の制限に関する事項など ・計画の実効性を担保するため、都市景観条例を改正 ○スケジュール ・2024年度：市民アンケート、ワークショップ実施計画の素案作成 ・2025年度：都市景観形成基本計画の改定、景観計画の策定、都市景観条例の改正提案 【SDGsの目標】 	都市総務課 3,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,000										
78	都市公園の魅力向上の取組 (新規)	【趣旨・目的】 公園のさらなる魅力向上を図るため、市民ニーズを踏まえた公園施設の整備を行い、スポーツの振興や子育て環境の充実などに取り組む。 【事業内容】 ○明石中央体育会館のリニューアル ・設備の老朽化対策として、空気調和機の更新を行うとともに、高圧受変電設備の更新やトイレの改修に向けた実施設計を行う。 ○バスケットゴールの設置 ・気軽にバスケットボールを楽しむことができる環境整備に向け、地域の合意形成が図れた公園などにおいて、バスケットゴールを設置する。 【SDGsの目標】 	緑化公園課 213,740 <table><tr><td>国・県</td><td>96,495</td></tr><tr><td>起 債</td><td>101,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>15,445</td></tr></table>	国・県	96,495	起 債	101,800	その他	0	一般	15,445
国・県	96,495										
起 債	101,800										
その他	0										
一般	15,445										
79	明石市中小企業奨学金返済支援事業の導入 (新規)	【趣旨・目的】 市内の中小企業の人材確保や勤労者支援に加え、若年者の地元就職及び定着支援を図るため、若手従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対して補助を行う。 【事業内容】 ○兵庫型奨学金返済支援制度を導入した中小企業への補助 ・制度の対象となる中小企業への上乗せ支援（従業員1人につき上限3万円（年間返済額の1/6以内）） ・負担割合：県2/3、企業1/3→県2/3、企業1/6、市1/6 【SDGsの目標】 	商工政策課 600 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>600</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	600
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	600										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
80	中小企業にかかる創業支援等の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 市内産業の更なる振興を図るため、新たなビジネスチャンスの創出や課題解決などに繋げることを目的とした、ビジネスコミュニティサイトの運営を支援するほか、新商品や新サービスの開発、販路の開拓・拡大にチャレンジする事業者の取組を支援するなど、中小企業の創業支援等に取り組む。 【事業の内容】 ○ビジネスコミュニティサイトの運営支援 ・登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネスチャンスの創出や課題解決などに繋げるサイトの運営に対する補助 ○チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助（拡充） ・内容：新商品や新サービスの開発及び販路の開拓・拡大のために必要な経費の補助 ・対象者：市内に本社・本店（主な活動拠点）が所在する中小企業者（個人事業主を含む） ・助成額：上限50万円（対象経費の2/3以内） ・募集数：6件→10件 ○商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助 ・内容：商店街の空き店舗への新規出店・開業のために必要な経費の補助 ・対象者：若者（令和7年4月1日現在50歳未満）または女性 ・助成額：上限75万円（対象経費の1/6以内） （県と合わせて1/3） ・募集数：1件 【SDGsの目標】  	商工政策課 8,250 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>8,250</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	8,250
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	8,250										
81	明石市公設地方卸売市場のあり方の検討 (継続)	【趣旨・目的】 開場から48年目を迎え、老朽化が著しい明石市公設地方卸売市場について、現在の取組内容や抱える課題を踏まえながら、卸売市場自体の役割や機能、課題などを含めた今後のあり方について検討する。 【事業内容】 ○明石市公設地方卸売市場のあり方検討委員会の開催 （2025年度～2026年度 特別会計債務負担：10,000千円） ＜主な検討事項＞ ・卸売市場が持つべき役割及び機能 ・開設者・運営者について ・再整備を含めた卸売市場のあり方 ・施設の必要規模 ○サウンディング型市場調査の実施 【SDGsの目標】    	商工政策課 570 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>570</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	570
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	570										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額																
82	野々池貯水池廃止に伴う今後のあり方の検討 (新規)	【趣旨・目的】 水源転換により野々池貯水池を廃止するため、貯水池の跡地利用及び水道施設の再整備について検討を進めるとともに、農業用水の確保を図る。 また、林崎掘割水路の維持管理等について、地元農業者との合意形成を図りながら、支援を行う。 【事業内容】 《水道局》 ○野々池貯水池の跡地利用の検討 ・野々池貯水池の現況、法令関連、用地条件等の整理 ・他自治体の事例などの調査 ・市への売却、貸付及び民間事業者への売却等についての検討 ・環境面からオフサイトPPAによる太陽光発電設備の導入など可能性の検討 ・2025年度：跡地利用の方向性を決定 委託費 20,000千円 《農業振興課》 ○代替水源の確保に必要な施設の整備 ・水源井のポンプ等の改修 3,000千円 ・水源井から水路への送水管等の整備 2,000千円 ○林崎掘割水路に関し、主に以下の点を検討 ・代替水源の確保 ・掘割水路の歴史的・文化的価値の確認と保全のあり方 ・農業者、地域住民、財産管理者である神戸市などとの連携を踏まえた掘割水路の維持管理の仕組みづくり 【SDGsの目標】 	水道局総務担当 20,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>20,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table> 水道局浄水担当 農業振興課 5,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>3,700</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,300</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	20,000	一般	0	国・県	0	起 債	3,700	その他	0	一般	1,300
国・県	0																		
起 債	0																		
その他	20,000																		
一般	0																		
国・県	0																		
起 債	3,700																		
その他	0																		
一般	1,300																		
83	魚住東部地区の農業振興の推進 (新規)	【趣旨・目的】 J R西日本による新幹線車両基地の計画中止を受けて、魚住東部地区における農業の生産基盤強化及び担い手の育成支援など農業振興を図るため、地元農業者の意見を聞きながら、今後の方向性について、スピード感を持って検討していく。 【事業内容】 ○ほ場整備、施設整備等の検討 ・農業の生産性の向上を図るため、パイプライン整備等、農業者のニーズに応じた整備を検討する。 ○担い手の育成支援の検討 ・規模拡大や高収益作物への転換など、所得向上を図る取組を検討し、担い手の育成支援を行う。 【SDGsの目標】 	農業振興課																

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
84	農業経営・新規就農者への支援 (拡充)	【趣旨・目的】 農業人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営開始時の投資を基本とする経営開始資金等を交付することで、新規就農者を支援するとともに、持続性の高い農業の実現に向け、環境に配慮した資材の購入に対して支援を行う。 また、物価高騰に伴う酪農業者や施設園芸農業者等の経営を支援するため、電気使用料金の助成を行う。 【事業内容】 ○経営発展への支援 ・就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援 ・補助対象事業費上限1,000万円 (経営開始資金の交付対象者は上限500万円) ・負担割合は、国50%、県25%、本人25% ○新規就農者の経営開始への支援 ・認定新規就農者の経営開始資金として、年間150万円を支援 ・負担割合は、国100% ○研修期間中の研修生への支援 ・研修生の就農準備資金として、年間150万円を支援 ・負担割合は、国100% ○経営継承への支援 ・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援 ・負担割合は、国50%、市50% ○持続性の高い農業への支援① ・減化学肥料、減農薬を目的として、環境に配慮した資材の購入費用の一部を支援 ・負担割合は、市20%、本人80% ○持続性の高い農業への支援② ・減化学肥料栽培に繋がる緑肥作物（ヘアリーベッチ、レンゲ等）の種子購入費用の一部を支援 ・負担割合は、市50%、本人50% ○物価高騰に伴う電気使用料金の助成（新規） ・対象者：酪農業者、施設園芸農業者、農業水利施設を管理する土地改良区や水利組合等 ・助成：施設において使用する電気使用料金の高騰分 酪農施設、園芸施設（6月分～10月分） 農業水利施設（4月分～10月分） ・財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 2 8 9 12 15	農業振興課 12,800 <table><tr><td>国・県</td><td>10,800</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,000</td></tr></table>	国・県	10,800	起 債	0	その他	0	一般	2,000
国・県	10,800										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,000										

⑥ にぎわいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
85	有害鳥獣の被害防止に向けた取組 <		